

# 平成 20 年度 政策評価・施策評価基本票

## 政策 1

### 育成・誘致による県内製造業の集積促進

施策 1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業（製造業）の  
振興（P. 3）

施策 2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進（P. 25）

施策 3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興  
（P. 37）

第 2 回産業第 1 分科会

平成 20 年 7 月 9 日



「宮城の未来ビジョン」における体系	政策名	1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	政策担当部局	経済商工観光部、企画部、環境生活部、農林水産部
			評価担当部局	経済商工観光部

**政策の状況**

**政策で取り組む内容**

今後の宮城県経済の成長のためには、県外の需要を獲得することが重要であり、製造業を中心として強い競争力のある産業を創出する必要があります。このため、県内企業と関係機関の連携を強化し、技術・経営革新を一層促進します。

特に、県内製造業の中核である電気機械製造業を中心に、基盤技術力の向上や関連企業の誘致、産学官の密接な連携のもとで、県内の学術研究機関の持つ技術力や研究開発力を活用した高度技術産業の育成を推進し、国際的にも競争力のある産業集積を図ります。

また、自動車関連産業においては、岩手・山形両県などの東北各県と連携しながら、これまで培ってきた我が県の強みを生かして集積を促進します。食品製造業は、個々の事業者の競争力の向上が課題となっており、今後豊富な第一次産品や、水産加工業を中心としたこれまでの関連産業の集積などの強みを生かした高付加価値な製品の開発を促進し、食品製造業を成長軌道に乗せます。

こうした取組により、10年後の平成28年度までに、電機・電子、自動車関連、食品製造業の製造品出荷額の2割以上の増加を目指します。さらに、次代を担う新たな産業については、我が県の特性や製造業の成長過程を踏まえて、可能性の高い分野を見極め、将来の集積形成に向けた取組を行っていきます。

**政策を構成する施策の状況**

施策番号	施策の名称	事業費 (決算(見込)額、施策の事業費合計)	目標指標等の状況	現況値 (測定年度)		達成度	施策評価
1	地域経済を力強く牽引するものづくり産業(製造業)の振興	806,689千円	製造品出荷額(食料品製造業を除く)	32,298億円 (平成18年度)	A	順調	
			企業立地件数(うち半導体関連企業)	25件(うち2件) (平成19年)	C		
2	産学官の連携による高度技術産業の集積促進	54,252千円	産学官連携数	452件 (平成19年度)	A	順調	
			知的財産の支援(相談・活用)件数	900件 (平成19年度)	A		
3	豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	193,033千円	製造品出荷額(食料品)	5,886億円 (平成18年度)	N	概ね順調	
			1事業所当たり粗付加価値額(食料品)	24,247万円 (平成18年度)	N		

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

**政策評価(総括)**

政策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由・各施策の成果の状況
各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうなっているか。	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・誘致による県内製造業の集積促進に関しては、企業立地件数は目標値よりも低かったものの、高度電子機械産業及び自動車関連産業において核となる大型の企業誘致が実現するとともに、企業誘致に対する市町村の積極的な取組が始まるなど、更なる集積が期待される。</li> <li>・また、育成による県内製造業の集積促進に関しては、まず技術相談のワンストップ窓口である「KCみやぎ」を拡充して、新たに「KCみやぎ推進ネットワーク」を組成し、支援機能を強化した。また、自動車関連産業の振興について、受発注機会の拡大や技術力の高度化に取り組むとともに「とうほく自動車産業集積連携会議」を青森・秋田・福島の3県を加え東北6県の一体となった取組に拡大した。</li> <li>・自動車関連産業並びに高度電子機械産業について、企業立地促進法に基づく地域産業活性化計画を作成し、法律施行後第1号の同意を国から受けた。</li> <li>・これらの取組を通じて、県内製造業の集積促進は、概ね順調に進んでいるといえる。</li> </ul>

**政策を推進する上での課題等** ※施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等

・本県の強みである高度な技術を内包する電子部品や電気機械産業の振興と、裾野の広い産業構造を持つ自動車関連産業について、具体的に製造品出荷額の増加を図るためには、引き続き、県外からの企業誘致のみならず、県内各地域の企業の競争力を高め、受発注機会の拡大を図る施策を講じることにより、一層の集積を促進することが必要である。

・電子部品や電気機械産業、自動車関連産業以外の分野においても、企業誘致や地元企業の育成に更に取り組む、集積を促進することが必要である。

・食品製造業の振興を図る上で、関係者への事業の周知徹底を図る必要がある。



評価対象年度	平成19年度
--------	--------

## 施策評価シート

政策	1	施策	1
----	---	----	---

施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興
-----	--------------------------------

1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興
--------------------------------

施策担当部局	経済商工観光部, 企画部, 環境生活部
--------	---------------------

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名
-------------------	-----

1 育成・誘致による県内製造業の集積促進
----------------------

評価担当部局(作成担当課)	経済商工観光部(新産業振興課)
---------------	-----------------

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本県製造業において主要な位置を占める電機・電子部品製造業などを中心に、生産性や付加価値創出が大きく向上しています。</li> <li>○ 自動車関連産業の集積が進み、他産業や雇用に大きな波及効果をもたらすなど、地域経済のけん引役として県内製造業を支えています。</li> <li>○ 地域経済の再生・成長に寄与する大規模な企業や、成長市場関連の企業など、国内外からの企業立地が進んでいます。</li> <li>○ 電機・電子、自動車関連、食品製造業の製造品出荷額が2割以上増加しています。</li> <li>○ 次代を担う産業の芽が出て、関連産業の集積が始まっています。</li> </ul>
<b>その実現のために行う施策の方向</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ みやぎ産業振興機構などの産業支援機関と連携した県内製造業の技術力の向上、経営の高度化、営業力やマーケティング機能の強化など生産性の向上に向けた総合的な支援</li> <li>◇ 自動車関連産業への進出に向けた、県内製造業の技術力の向上や設備投資への支援や隣接県の試験研究機関との連携による技術開発への支援</li> <li>◇ とうほく自動車産業集積連携会議を通じ、岩手・山形県等と連携した関東・東海圏域での商談会の開催等による受注機会の拡大促進</li> <li>◇ 光関連産業や生活福祉関連産業など市場拡大が期待される分野での、技術開発や製品開発への取組支援</li> <li>◇ 半導体関連産業など経済波及効果の高い業種や、雇用拡大への貢献が大きい業種などを中心とした、地域経済の核となる拠点企業等の戦略的な誘致の推進</li> </ul>

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算(見込)額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費		806,689	-

**施策に関する社会経済情勢等の状況** (全国・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について)

- ・企業立地促進法に基づき、県が取り組むべき重点分野として、「自動車関連産業集積形成基本計画」と「高度電子機械産業集積形成基本計画」の2つの基本計画を策定した。(平成19年7月)
- ・「とうほく自動車関連産業集積連携会議」に青森・秋田・福島県が合流し、東北6県連携組織となった。(平成19年5月)
- ・年間予定生産12万台となるセントラル自動車(株)の県内立地が正式決定(平成19年10月)するとともに、関連企業についても県内立地の動きが活性化してきている。
- ・半導体製造装置売上に係る世界シェア第2位の東京エレクトロン(株)が県内立地を正式決定。(平成19年3月)

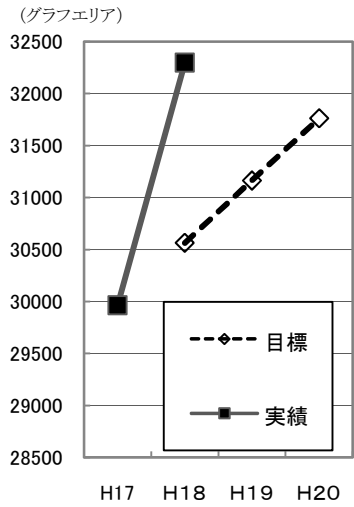
### 県民意識調査結果

調査対象年度 (調査名称)			平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成21年度 (平成22年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の 割合	33.3%	66.4%				
	やや重要		33.1%					
	あまり重要ではない		14.5%					
	重要ではない		3.8%					
	わからない		15.3%					
	調査回答者数		1,752					
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の 割合	10.6%	48.5%				
	やや満足		37.9%					
	やや不満		17.8%					
	不 満		5.6%					
	わからない		28.1%					
	調査回答者数		1,729					
調査結果について			<ul style="list-style-type: none"> <li>・重視度について、「重視の割合」が66.4%であることから、この施策に対する県民の期待度が高いことがうかがえる。</li> <li>・満足度については、「満足の割合」が48.5%と概ね5割であり、今後も維持に努めたい。</li> <li>また、「わからない」と回答した割合が28.1%であることから、事業の周知をこれまで以上に進める必要がある。</li> </ul>					

### 目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1 製造品出荷額(食料品製造業を除く)(単位:億円)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	30,564	31,163	31,762
	実績値(b)	29,965	32,298	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	106%	-	-
	達成度	-	A	-	-

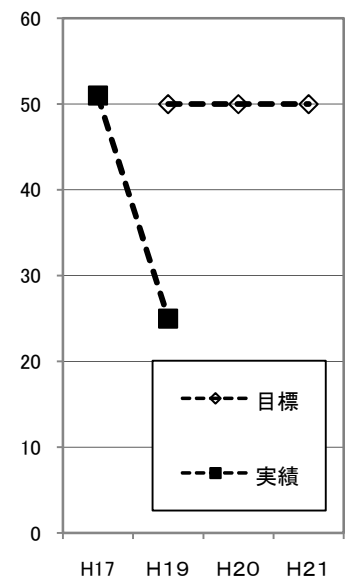


**目標値の設定根拠** 製造品出荷額(食料品製造業を除く)は平成14年に対前年比2,028億円(6.8%)減となったが、平成15年以降は徐々に増加し、平成17年は29,965億円に回復した。10年後に製造品出荷額(食品製造業を除く)の2割増加を達成するため、年2%ずつの増加を目指すこととし、平成21年の目標値を32,362億円に設定した。

**実績値の分析** 出荷額は前年に比べ2,333億円の増加となり、出荷額の多い業種は、石油製品・石炭製品製造業、電子部品・デバイス製造業、電機機械製造業、一般機械製造業の順となっている。増加した業種は石油製品・石炭製品製造業など14業種となっている。一方、減少した業種は飲料・たばこ・飼料製造業など9業種となっている。

**全国平均値や近隣他県等との比較** 平成18年工業統計によれば、本県の製造品出荷額等は全国順位25位である。

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2 企業立地件数(うち半導体関連企業)(単位:件)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	50(1)	50(2)	50(2)
	実績値(b)	51(1)	25(2)	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	50%	-	-
	達成度	-	C	-	-



**目標値の設定根拠** 目標値設定時直近の企業立地件数の推移(H16→48件, H17→51件)をベースに、単年50件、行動計画3か年累計150件と設定した。

**実績値の分析** 平成19年の工場立地件数は25件(うち新設18件)で、立地企業の業種別内訳を見ると、食料品(9件)、次いで金属製品(3件)、一般機械器具(3件)となっており、食料品製造業の立地が際立った結果となっている。目標値を下回ったのは、交通インフラの整備が進む北関東地域への人気が相対的に高まったことが要因の一つと言われる(東北経済産業局)。なお、減少は一時的なもので、今後は東京エレクトロン(株)及びセントラル自動車(株)の立地決定に伴い、多くの関連企業の立地が期待される。

**全国平均値や近隣他県等との比較** 平成19年の工場立地件数25件は前年比28件の減となり、全国順位は29位である。

**施策評価(総括)**

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。	順調	・電気・電子関連企業の増設が3社あり、施策目的にある製造品出荷額の増加に繋がると見込まれる。 ・県民意識調査結果からも、重視の割合が高く、この施策に対する県民の期待度が高いことがうかがえる。 ・社会経済情勢等からも、東京エレクトロン(株)及びセントラル自動車(株)の進出について各種メディアで大きく取り上げられ、その経済波及効果等についても報道されていることから、自動車関連産業や高度電子機械産業をはじめとした製造業の振興に対する県民の意識は高まってきているものと思われる。 ・事業の実績及び成果等からは、製造品出荷額に対する目標値は上回っており順調であるが、企業立地件数は目標値を大きく下回っているが一時的なものと思われる。 ・以上より施策の目的である「育成・誘致による県内製造業の集積促進」は順調に推移していると判断されるので、施策の進捗状況は順調と判断する。

**施策の課題等と対応方針**

①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。	現在のまま継続	・産業の集積を図るため、企業立地(導入)と地域企業の育成と新産業の創出(内発)の取組を一体的かつ総合的に推進しており、今後も継続的な取組が必要である。 ・半導体関連産業等の経済波及効果の高い業種等、地域経済の核となる拠点企業等の戦略的な誘致の推進に関しても、継続的な取組が必要である。

**②施策を推進する上での課題等** ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)

- ・東京エレクトロン(株)及びセントラル自動車(株)等の誘致に伴う、関連企業の集積に対応する施策を講じていくことが必要である。
- ・誘致企業等と県内企業との取引拡大のための施策を講じていくことが必要である。

**③次年度の対応方針** ※①及び②への対応方針

- ・高度電子機械産業分野における産業界や関係機関・団体等を巻き込みながら、県内企業の取引拡大のためのプロジェクトを推進する。
- ・企業立地促進法に基づく基本計画策定の次段階として企業誘致に取組み、新たな工場用地の造成及び新たな企業誘致のための基盤整備を促進する。

**施策を構成する事業の状況**

(事業分析シートより)

事業の状況						事業の分析結果			次年度の方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性	③効率性		
1	先端・基盤技術高度化支援事業 <small>経済商工観光部・新産業振興課</small>	6,749	地域企業技術相談件数(件)	452	学術研究機関と企業による活動支援件数(件)	16	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
2	みやぎマーケティング・サポート事業(再掲) <small>経済商工観光部・新産業振興課</small>	26,443	講座等の開催回数(回)	32	支援企業数(社)	125	妥当	成果があった	効率的	維持
3	起業家等育成支援事業 <small>経済商工観光部・新産業振興課</small>	6,997	入居支援者数(者)	15	事業化達成による施設退去者数(者)	—	妥当	成果があった	効率的	維持
4	企業訪問強化プロジェクト <small>経済商工観光部・富岡宮城推進室</small>	非予算手法	企業訪問件数(件)	805	—	—	妥当	成果があった	—	維持
5	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業(自動車関連事業支援資金分) <small>経済商工観光部・商工経営支援課</small>	2,653	信用保証料補助額(千円)	2,653	県制度融資残高に占める産業振興資金融資残高の割合(%)	—	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充
6	自動車関連産業特別支援事業 <small>経済商工観光部・新産業振興課</small>	15,229	OB人材活用累計(人)	3	輸送用機械器具製造業出荷額(鉄道・船舶を除く)(億円)	—	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
7	光関連産業育成支援事業 <small>経済商工観光部・新産業振興課</small>	2,420	支援企業数(件)	2	開発に成功した試作品の数(件)	2	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
8	機能的食品等開発普及支援事業 <small>経済商工観光部・新産業振興課</small>	1,827	地域企業支援件数(件)	2	商品化数(件)	1	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持

9	生活支援機器産業育成・支援事業 経済商工観光部・新産業振興課	5,150	相談件数 (件)	258	商品化数 (件)	1	妥当	ある程度成果 があった	概ね効率的	維持
10	情報通信関連企業立地 促進奨励金(再掲) 企画部・情報産業振興室	84,698	交付企業数 (社)	4	新規雇用者 数(人)	1,434	妥当	成果があった	効率的	維持
11	みやぎエコファクトリー 立地促進事業(再掲) 環境生活部・資源循環推進課	536,312	補助金交付 件数(件)	9	宋立地企業 数(増設等 含む)(社)	14	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
12	企業立地奨励金事業 経済商工観光部・産業立地推進課	110,675	奨励金交付 企業数(社)	8	—	—	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
13	高度技術産業集積プロ ジェクト事業 経済商工観光部・産業立地推進課	非予算手法	地域活性化 協議会開催 回数(回)	6	基本計画策 定数(計画)	2	妥当	成果があった	—	統合・廃 止
14	立地有望業界動向調査 事業 経済商工観光部・産業立地推進課	4,935	職員研修回 数(回)	4	—	—	妥当	成果があった	効率的	維持
15	富県共創推進事業 (再掲) 経済商工観光部・富県宮城推進室	2,601	富県宮城推進 会議及び同幹 事会の開催回 数(回)	7	—	—	妥当	成果があった	効率的	維持
事業費合計		806,689								



評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 1

事業名 先端・基盤技術高度化支援事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業
	概要	県、大学等の学術研究機関と地元企業など、産学官連携による技術の普及を目指します。特に企業のものづくり基盤技術の高度化を図るため、県内の学術研究機関が連携し、技術相談・支援を行っています。	対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)
手段(何をしたのか)	基盤技術高度化支援センター運営 基盤技術の高度化に向けた相談及び活動支援 MEMS/A-CONSO-TEAMの運営補助 MEMS/A-CONSO-TEAMで実施する情報共有・発信、ネットワーク構築等への支援 [MEMS/A-CONSO-TEAM:仙台地域に蓄積されたMEMS技術を活かし、基盤技術の確立から製品化までを視野にいれた付加価値の高いものづくりを目的に、産学官により平成16年10月に設立された団体。]	活動指標名(単位) 地域企業技術相談件数(件)	事業費(千円)	6,749	-	-
			指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
			目標値	430	625	830
			実績値	452	-	-
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	学術研究機関、産業支援機関、産業団体等がネットワークを形成して効果的に連携し、地域企業の問題解決や技術力の向上を幅広く支援し、地域経済の発展を図ります。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	単当たり事業費	@14.9	-	-
			評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
			指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
			目標値	-	-	-
事業に関する社会経済情勢等	・本県には優れた基盤技術を活用している中小企業の集積は認められるが、経済活動のグローバル化に伴う国内製造業の空洞化等の問題に立ち向かっていくためには、なお一層の技術力の底上げと集積が求められている。このような状況に的確に対応していくためには先進的な設計・試作・加工・分析・測定等の「ものづくり」の基盤技術の高度化が急務である。	実績値	16	-	-	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・地域企業の基盤技術の高度化や学術研究機関からの技術移転等のニーズは高く、社会経済情勢等に沿った事業といえる。 ・県産業技術総合センター内の支援センターが技術相談・技術支援のワンストップ体制の中心的役割を担っており県は適切に関与している。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・支援センターによる技術相談件数、セミナーの開催数等が年々増加しており、施策の実現に貢献したと判断する。
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・これまで取り組んできた事業内容(企業からの技術相談へのワンストップ対応、WEBサイトによる情報提供、技術研究会活動、セミナー等)に加え、技術相談から共同研究、共同プロジェクト、商品化に至るまでの一貫した支援体制を構築することにより、事業の成果を向上させることが可能と判断する。
	効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・支援センターによる技術相談件数、セミナーの開催数等が年々増加していることから、事業は効率的に執行されたと判断する。
	(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・県費は企業と大学等のマッチング支援等に要する旅費、需用費等、最小限の必要経費であり、事業費削減の余地はないと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・支援センターによる技術相談件数、セミナーの開催数等が年々増加していることから地域企業の基盤技術高度化、技術移転等のニーズが継続して見込まれると判断できるため、引き続き実施することが必要と判断する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	への対応方針	
・これまで取り組んできた事業内容(企業からの技術相談へのワンストップ対応、WEBサイトによる情報提供、技術研究会活動、セミナー等)に加え、技術相談から共同研究、共同プロジェクト、商品化に至るまでの一貫した支援体制を構築することが必要と判断する。			
・技術相談から技術指導、共同研究、共同プロジェクト、商品化に至るまでの一貫した支援ができる体制の構築に向けて、学術研究機関に加え、新たに各種支援機関、産業団体、金融機関等の参画を得て、それぞれが有する多様な支援メニューを効果的にコーディネートし、企業支援のネットワーク機能をより一層充実させる。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 2

事業名 みやぎマーケティング・サポート事業(再掲) 担当部局 経済商工観光部 課室名 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	県中小企業支援センターである(財)みやぎ産業振興機構において、起業から販路開拓まで一貫した支援施策を実施します。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込) 平成20年度決算(見込) 平成21年度決算(見込)		
	手段(何をしたのか)	(財)みやぎ産業振興機構による起業家育成講座、実践経営塾、みやぎビジネスマーケットの開催	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	当該事業(講座等)の開催回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	32	17	17
					実績値	32		
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	起業や新事業創出の促進	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	当該事業において支援した企業社(者)数(社・者)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
目標値					102	102	102	
実績値					125			
事業に関する社会経済情勢等	自動車関連メーカーや半導体関連メーカー等の県内進出決定。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 企業誘致が活発化する中で、県内企業の育成強化のための支援について一層の充実が求められている。 ・ 宮城の将来ビジョンに掲げる県内総生産10兆円の目標達成に向け、県として県内企業の育成に積極的に関与していく必要がある。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 平成19年度の起業家育成講座の受講生は37人、実践経営塾の受講者数は64社、みやぎビジネスマーケットのプレゼン企業数は24社となり、起業の実現や事業資金の調達等それぞれ成果をあげている。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ (財)みやぎ産業振興機構で、当該事業によるソフト面での支援と、今年度から始まる助成金等による支援を組み合わせることで、より効果的な支援を行える可能性がある。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 各事業(講座等)1回あたり、約55万円で行うことができ、事業は効率的に実施されたと判断する。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 事業費の削減は、講座等の実施回数の減につながり、事業そのものの効果を落とす可能性が高い。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 起業や事業化の実現等の成果があがっており、宮城の将来ビジョンの目標達成に向けて不可欠な事業であることから、継続して事業を実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	への対応方針	
・ 仙台以外の地域の企業など、当該事業への参加企業の掘り起こしをなお一層進めていく必要がある。			
・ 県の地方機関等との連携を強化し、事業のPRや参加企業の掘り起こしに努める。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 3

事業名 起業家等育成支援事業 担当部局・課室名 経済商工観光部 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興		区分(新規・継続)	一部新規	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	東北大学連携型起業家育成施設(以下「T-Biz」)に入居し大学等との連携により新たな事業活動を行う方に対し、入居賃料の補助を行ったとともに、起業家及び中小企業の第二創業を支援するため、試作開発型事業施設「ガレージファクトリー名取」を管理運営します。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	T-Biz及びガレージファクトリー名取入居支援者数(者・社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	15	19	23	
				実績値	15	-	-	
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	T-Biz及びガレージファクトリー名取入居者の事業化達成による施設退去者数(者・社)	単位当たり事業費	@466.5	-	-	
評価対象年度				平成19年度	平成20年度	平成21年度		
指標測定年度				平成19年度	平成20年度	平成21年度		
事業に関する社会経済情勢等	・県内産業基盤は、電気機械産業を中心とした生産工場が多く立地しているものの、マーケティング、営業基盤や研究開発等の本社機能が薄く、また、世界を視野に入れた企業経営を行う立場の企業が少ない。一方、産学連携によるベンチャー創出の意欲が伝統的に高く、加えて東北大学の実学を重んじる姿勢が強み。							

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 創業間もない企業にとって固定費の負担は大きく、その負担を軽減し研究開発に重点的に取り組んでもらうために、T-Biz入居者への賃料の補助は必要な事業である。また、試作開発型事業施設として、貸工場を提供することも創業初期の企業にとっては必要な事業である。 ・ T-Biz入居者への賃料補助については県以外に仙台市も同様に補助を行っており、行政や産業支援機関などが密接に連携し支援を継続していくことが大切であり、県の関与は妥当である。
<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 新規創業に必要とされる施設の提供、T-Biz入居者については賃料の補助を行ったことにより固定費の軽減が図られ研究開発への集中投資に貢献することができた。
<b>(事業の成果の向上余地)</b> ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ T-Biz入居者への賃料補助については、補助期間の延長や補助金額の増額などが考えられないではないが、支援を手厚くしたからといって、成果の創出が早まるとも限らない成果向上の余地はないと考えられる。 ・ ガレージファクトリー名取については貸室を増設することにより支援対象が増えることから、成果創出向上の余地があると考えられる。
<b>効率性</b> ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 賃料への補助や施設の運営ということにと留まらず、入居者のビジネスに有用な他の支援メニューの活用を助言するなどの対応を行ったことにより効率的に行われたと判断される。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	・ ガレージファクトリー名取の管理運営事業費については、見直しの余地はあるかもしれないが、毎年度削減に努めており、削減の限界もある。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 事業の分析の 有効性の分析の理由にも記載したとおり、事業の成果が現れるには5年以上必要なことから、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 東北大学連携型起業家育成施設の入居者については、入居後間もないことから事業進捗状況について調査把握することができなかったこと。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 入居者に対し事業進捗状況とアラインを実施したい。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 4

事業名 企業訪問強化プロジェクト 担当部局・課室名 経済商工観光部 富県宮城推進室

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	市町村及び商工団体等関係機関との連携を密にしなが、県内企業を積極的に訪問し、企業との信頼関係を構築するとともに、企業が活動しやすい環境整備等について支援する。	対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	企業を訪問し、企業からの相談、要望等を受けた場合に1日以内に当該企業に返答する。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	企業訪問件数(社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	企業等のニーズや悩み事等を的確に把握し、適切な支援を行っていくことにより、地域経済の活性化に資する。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	企業訪問件数(社)	目標値	625		
	事業に関する社会経済情勢等	・長く続いてきた景気拡大局面においても、都市部と比較してその恩恵が十分及んでいないとされてきた県内各地域では、産業基盤の足腰が弱く、少子高齢化やサブプライムローン問題を起因とした米国経済の減速、さらに原油高騰に伴う飼料や燃料価格の高騰に伴い、地域経済に対する不安定要因が高まってきている。これらの不安定要因に加え、大型企業の進出に伴い、技術力の向上等を前提とした参入の可能性がある一方で、人材難に拍車がかかるおそれも心配されるなど、製造業を中心とした地域の中小企業では、厳しい経営環境に置かれている。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	実績値	805			

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県は本事業を通じ、企業者や事業者等の現状やニーズの把握・発掘、相談への対応を行っていることから、県の関与は適切である。 ・産地マッチングや支援制度の紹介等課題解決等に当たっており、企業支援、地域経済の活性化という点から必要な事業である。
<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・訪問件数が805件と計画の128.8%に達し、産地マッチングや支援制度の紹介等、企業ニーズ等に適切に対応していることから、施策の目的を十分果たしている。
<b>(事業の成果の向上余地)</b> ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	・現状において目標を上回る実績となっている。
<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	-	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	富県宮城の実現に向けた富県共創推進体制の一翼を担う取組として、平成19年度から始まった3カ年の事業であり、企業や関係機関から相当の評価を得ていることから、今後とも市町村や商工団体等との連携を一層強めながら実施する必要がある。
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等
	次年度の対応方針		への対応方針

・各地方振興事務所の企業訪問担当者の資質向上、関係機関の協力と密接な連携

・平成19年度に引き続き、各事務所の企業訪問担当者等を対象とした実践研修会を定期的開催するほか、収集した企業情報の活用と迅速な対応について、関係機関への周知と協力を求めていく。

事業名	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業(自動車関連事業支援資金分)	担当部局 課室名	経済商工観光部 商工経営支援課
-----	-----------------------------------	-------------	--------------------

<b>事業の状況</b>	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興		区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)		重点事業
	概要	中小企業者の資金調達の円滑化を図り、県内自動車関連産業の振興に寄与するため、中小企業者が県制度融資「自動車関連事業支援資金(立地サポート枠、チャレンジ枠)」を利用する際の信用保証料負担の軽減を行います。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	中小企業者が県制度融資「自動車関連事業支援資金(立地サポート枠、チャレンジ枠)」を利用する際の信用保証料引下げに伴う信用保証協会の減収分について補助する。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	信用保証料補助額(千円)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	県制度融資「自動車関連事業支援資金(立地サポート枠、チャレンジ枠)」の利用促進を図り、自動車関連産業の振興に寄与する。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	県制度融資残高に占める産業振興資金(自動車関連事業支援資金)融資残高(活用状況)の割合(%)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内経済は、緩やかながらも持ち直しの動きが続いている。</li> <li>・製造業の振興については、年間予定生産台数12万台となる自動車車体・部品メーカーや世界有数の半導体製造メーカーの県内立地等が正式決定するとともに、関連企業についても県内立地の動きが活発化してきている。</li> <li>・県内中小企業者においても、みやぎ自動車産業振興協議会の活動等を通じた取組が見られる。</li> </ul>						
					目標値	13,200	-	-
				実績値	2,653	-	-	
				単当たり事業費	@442.0	-	-	
				目標値	0.30	-	-	
				実績値	-	-	-	

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 富県宮城の実現に向けては、製造業の振興が不可欠であり、特に自動車関連産業の集積については重点的に取り組むこととしており、施策の目的に沿っている。</li> <li>・ 県では、中小企業者の民間金融機関等からの資金調達を補完するため県制度融資による支援を行っており、中小企業者が長期にわたり安定した事業資金を調達するための役割を担っており、県の関与は適当である。</li> </ul>
<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	<b>ある程度成果があった</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自動車関連事業支援資金(チャレンジ枠)については、補助対象期間中の平成18年10月から平成19年9月までの間、6件、218,300千円の融資実績があり、これに伴う信用保証協会に対する補助は2,653千円となった。</li> <li>・ 当該資金の活用は、施策目的である製造業の振興にある程度貢献したと判断する。</li> </ul>
<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助対象期間中の目標とした融資実績額750,000千円には及ばなかった。</li> <li>・ 平成18年度に創設した資金のため中小企業者への浸透が不十分なこともあり、次年度は、PR手法を工夫する等により成果向上の余地がある。</li> </ul>
<b>効率性</b> ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>概ね効率的</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 融資実行額は、中小企業の経営状況や融資に係る対象事業の規模等案件によって様々であることから、これに伴って生じる当事業補助金の効率性の判断は基本的に困難であるが、事業は概ね効率的に行われていると判断する。</li> </ul>
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業費は、補助対象期間内の融資予定額に基づいて算出しているため、事業費削減の余地はない。</li> </ul>

<b>事業の方向性等</b>	方向性	方向性の理由・説明
<b>事業の次年度の方向性</b> ・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>拡充</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自動車関連産業とともに高度電子機械産業への参入等の拡大が見込まれることから、次年度は新たに高度電子機械産業を対象に加え実施する必要がある。</li> </ul>
<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 信用保証協会に対する保証料補助は、県制度融資の実行に伴い発生することから、中小企業者に対する一層の資金PRに努め、利用促進を図る必要がある。</li> </ul>	
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 次年度は、自動車関連産業に加え高度電子機械産業も対象とした富県宮城資金を創設し、信用保証協会に対する保証料補助については、みやぎ発展税充当事業として実施する。</li> <li>・ 利用促進に向けたPRについては、県ホームページ等による従来の手法に加え、取扱金融機関窓口でも紹介してもらうよう金融機関への働きかけを行い一層の周知を図る。</li> </ul>	

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 6

事業名 自動車関連産業特別支援事業 担当部署・課室名 経済商工観光部 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	一部新規	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	自動車関連メーカーとの取引拡大を通じた県内製造業を中心とした産業基盤の強化を目指し、県庁関係機関や東北各県と連携し、「受発注機会の拡大」、技術力の向上、「産学官広域連携の促進」を図ります。	対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	みやぎ自動車産業振興協議会の運営 とうほく自動車産業集積連携会議の運営 自動車関連技術展示商談会の開催	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	OB人材活用(人) [累計] 3人(H18) 20人(H21)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	自動車関連メーカーとの新規取引開始・取引拡大	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	輸送用機械器具製造業出荷額(鉄道・船舶除く)(億円)[年間] 1,353億円(H17) 1,807億円(H21)	目標値	3	7	7
	事業に関する社会経済情勢等	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内自動車メーカーは平成14年以降輸出需要拡大を背景に国内生産を増加させている。(平成13年1000万台 平成17年1100万台)</li> <li>東北地域でも、平成17年に関東自動車工業若手工場が年間15万台体制から年間30万台体制に増加。</li> <li>平成19年5月に「とうほく自動車関連産業集積連携会議」に青森・秋田・福島県が合流し、東北6県連携組織となる。</li> <li>平成22年にセントラル自動車が、神奈川県相模原市から宮城県内に本社・工場を移転。(年間12万台)</li> </ul>						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車メーカーは国内での生産を増加させており、現状の生産能力上の問題やリスク分散の観点から他地域への進出又は部品調達を目指しており、展示商談会等を通じたマッチング機会の提供や専門家による生産現場改善指導は産業基盤の強化という目的に沿っている。</li> <li>県はマッチング機会の提供や、生産現場改善の効果・必要性を認識させる取組みなど、きっかけ作りをメインに行っており、その後の企業活動との区分けはされており、県の関与は妥当である。</li> </ul>
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年度は、目標値どおりOB人材を役割に応じ、3名活用できた。市場開拓専門員として、県内企業と自動車関連メーカーとのマッチング機会を提供し、また自動車産業特別支援アドバイザーとして、自動車関連の取引拡大に向けた情報提供・アドバイスや 生産現場の改善指導等を行い、ものづくり産業の振興に寄与した。</li> </ul>
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の自動車産業との取引実績がない企業の参入意欲を高めるには、継続的に訪問する必要があるが、現状のアドバイザー(1名)では不足している状況である。また参入意欲はあっても、生産現場の工程改善により経営体力の強化が必要な企業について工程改善アドバイザーも増員させる必要がある。</li> </ul>
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業のOB人材としては、企業での経験等を加味すると金額的には妥当である。また、当該事業費には、東北6県連携の「とうほく自動車産業集積連携会議」に関する経費や自動車関連展示商談会の費用等も含むものであり、概ね効率的に行われた。</li> </ul>
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車産業の拡大傾向及び本県を取り巻く環境を的確に県内製造業の業績に反映させるには、展示商談会の開催数を増やすことや、新規参入や現場改善による経営基盤強化のための専門アドバイザーの増員が必須であり、事業費の削減は不可能である。</li> </ul>	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車産業の拡大傾向を考慮した場合、自動車関連メーカーとの効率的なマッチング機会である展示商談会の開催数を増やすとともに、経営基盤強化のための専門アドバイザー等の増員が必須のため、事業を拡充する。</li> </ul>
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	への対応方針	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「とうほく自動車関連技術展示商談会」は6県連携になったため、県内の出展企業数が少なくなったこと。</li> <li>「とうほく自動車関連技術展示商談会」のほか、県単独展示商談会を自動車関連メーカーに実施し、県内の出展企業数を確保する。</li> </ul>		

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 7

事業名 光関連産業育成支援事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	中小企業における光技術を活用した製品開発、事業化を支援します。	対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	光関連技術の試作品製作のための研究開発に要する経費の一部を補助する。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	支援企業数(社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	2	2	2
					実績値	2		
					単位当たり事業費	@1,210.0		
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	上記手段を通じ、中小企業の技術力、提案力の向上を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	開発に成功した試作品の数(品)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	2	2	2	
				実績値	2			
事業に関する社会経済情勢等	光産業の世界市場規模は2002年で約29兆円、2010年で約60兆円と予想され、成長性の高い産業分野である。また、国内の生産額も1995年の3.4兆円から平均成長率10%の高い伸びを示している。							

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	光産業は大きな市場と将来性を有し、多くの産業分野を横断的に結び付ける先端産業技術であることから、中小企業の光産業への参入を県が支援することは妥当であるといえる。
<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>ある程度成果があった</b>	支援を行った2社のいずれも試作品を完成させることができ、1社は既に販売を開始するなど事業化に成功している。よって、県内企業の光産業の振興に一定程度貢献したと判断する。
<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	産業支援機関と連携して販売支援や知財化の支援を行うことにより、開発した技術を有効に活用することができる。
<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>概ね効率的</b>	中小企業が高度な技術を要する研究開発に取り組むに当たり、補助率及び上限額ともに概ね効率的であると判断する。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	事業費の大半は技術開発のための補助金であり、補助金を削減した場合、研究開発に支障を来すおそれがある。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	事業の成果が上がっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業であることから、事業を継続する必要がある。
<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	開発した技術の知財化や、販売面の支援があればより充実した成果が期待できる。	
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針	
	知的所有権センターと連携した知財支援や、展示会への出展など、開発成果の活用を促す。	

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 8

事業名 機能性食品等開発普及支援事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業
	概要	高齢社会のなかで、これから需要が増加することが予想される有望な産業であることから、今後も引き続き本県における機能性食品という新しい食産業分野の創造・振興を推進します。		対象(何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)
	手段(何をしたのか)	抗糖化食品開発の研究支援 関連研究会の運営 嚥下食普及連絡会議の開催 セミナー開催	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	地域企業支援件数(件)	指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	製品開発に向けた試作品や事業化に向けた取り組みを支援	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	商品化数(件)	評価対象年度 指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・高齢社会の到来に伴い摂食・嚥下障害者が増加しているが、経管流動での対応が主流であり、嚥下障害を持つ方のQOLの向上には嚥下食等を利用した経口摂取に移行することが望まれている。				
				事業費(千円)	1,827	-
				目標値	3	3
				実績値	2	-
				単位当たり事業費	@913.5	-
				目標値	3	3
				実績値	1	-

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>概ね妥当</b>	新しい食産業の振興を目指すものであることから、企業の参入を促すためには県の果たすべき役割が大きく、県の関与として概ね妥当であった。
<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>ある程度成果があった</b>	・成果指標としては、十分な結果を残すことができたとは言いがたいが、施策の目的の実現に向けて大いに貢献できたと判断する。
<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・これまで取り組んできた事業内容(抗糖化食品開発の研究支援、関連研究会の運営、嚥下食普及連絡会議の開催、セミナー開催企業等)に加え、技術相談から商品化に至るまでの一貫した支援体制を構築することにより、事業の成果を向上させることが可能と判断する。
<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>概ね効率的</b>	・新しい食産業の市場であるとともに、大企業との競争関係にあるものの、大企業の商品とは差別化を図れる食品の開発を目指し、少ない予算での事業執行を行っている判断する。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地がある</b>	・新製品開発等の研究及び技術支援については、これまで一定の成果を挙げることができたので、今後、県費は研究会等に要する旅費、需用費等、最小限の必要経費に抑えることができるため、事業費削減の余地はあると判断する。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・県内企業の商品化数が年々増加し、一定の成果を挙げることができたことから、今後は県内福祉関係機関等の利用者ニーズの把握とPRに重点をおくことから、事業費は縮小しつつも、これまでの取り組みは維持することが必要と判断する。
<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
・これまで取り組んできた成果を保健福祉部と情報共有しながら、県内企業の製品PRサポート及びユーザーニーズに合致した嚥下訓練食の提供を促進することが課題である。		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針	
・保健福祉部健康推進課と共同でセミナー、嚥下食普及連絡会議等を実施していくと共に、嚥下食訓練・リハビリテーションの普及に向けて、製造企業と福祉関係機関の良好な関係構築に向けて、ネットワーク機能をより一層充実させる。		



評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 9

事業名 生活支援機器産業育成・支援事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	市場拡大が予想される医療・福祉機器を含む生活支援機器に関するニーズを把握するとともに、企業や医療・福祉関係者、学識者からなる研究会を開催し、製品開発体制の整備に取り組んでいます。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込) 平成20年度決算(見込) 平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	情報収集と産業化支援産業と福祉のネットワーク化福祉関係研究会設置商品開発支援医福工連携ネットワークの整備	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 相談件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				目標値	300	300	300
				実績値	258	-	-
				単位当たり事業費	@20.0	-	-
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	生活支援機器の開発の誘導及び育成・支援	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 商品化数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
			指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
			目標値	3	3	3	
			実績値	1	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	・高齢社会の到来に伴い、生活支援機器などの福祉機器の市場はますます増大するものと予想され、福祉関連産業は有望な成長産業と位置づけられているが、本県ではその下地が薄いため、福祉関係機関からの利用者ニーズを収集し、県内企業へ情報提供し、連携推進を図る必要がある。						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・高齢社会の進展により福祉関連機器の市場は増大し続けている状況にあるため、利用者のニーズは高く、社会経済情勢等に沿った事業といえる。 ・県産業技術総合センター及び介護研修センター(県社会福祉協議会が運営)の連携を促進し、県内企業を支援する仕組みを確立する上で、県は適切に関与してきたと言える。
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>ある程度成果があった</b>	・県内企業による商品化が数は少ないものの実現できたため、施策の実現にある程度貢献したと判断する。
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・これまで取り組んできた事業成果を保健福祉部の事業と関連性を強め、相乗効果を狙いながら事業展開していく必要がある。
	<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>概ね効率的</b>	・県介護研修センターと産業技術総合センターの連携によって、相談内容を製品開発・フィッティングメンテナンスに効率的につなげる体制を構築できたことにより、企業の製品化に貢献できたといえる。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地がある</b>	・生活支援機器の開発・試作品製作については、これまで一定の成果を挙げることができたので、今後、県費はネットワーク維持等に要する旅費、需用費等、最小限の必要経費に抑えることができるため、事業費削減の余地はあると判断する。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・県内企業による商品化も一定の成果を挙げることができ、企業の技術力も向上してきたことから、今後は県内福祉関係機関等の利用者ニーズの把握とPRに重点をおき、事業費は縮小しつつも、これまでの取り組みは維持することが必要と判断する。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・これまで取り組んできた事業内容について、保健福祉部と十分に情報を共有できていなかったため、県リハビリテーション支援センター等の施策とうまくリンクできていない状態にある。	<b>次年度の対応方針</b> への対応方針	
・保健福祉部と提携しながら、企業と福祉関係機関がネットワークを形成し、利用者ニーズを収集しながら機器の補修、フィッティング・メンテナンス活動を通じて、新たな機器の開発やサービス等の展開を検討する。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 10

事業名 情報通信関連企業立地促進奨励金(再掲) 担当部局・課室名 企画部 情報産業振興室

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	県内にコールセンター、BPOオフィス、ソフトウェアハウスを新設、移転又は増設する企業に対して、新規雇用者数及び1年間の運営コストに応じた奨励金を交付し、立地企業の初期投資負担を軽減することで、企業の集積を推進し、雇用の創出を図ります。 BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング):企業が人事や管理業務、財務・会計など主ビジネス以外の業務を専門業者に委託するシステム)	対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	新規雇用者数、運営コストに応じて奨励金を交付する。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	交付企業数(社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	本県に立地するIT関連企業の初期投資負担を軽減することにより、企業立地を促進し、雇用の創出を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	新規雇用者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・雇用情勢が未だ厳しい中、雇用吸収力の高いコールセンター業界においては、安いオペレータ時給、オフィス賃貸料などのランニングコスト、人材の安定確保といった面から地方展開が加速している。 ・セントラル自動車㈱や東京エレクトロン㈱の県内立地が実現するなど、自動車産業・高度電子産業の集積が進みつつある。						
			IT関連企業	事業費(千円)	84,698	-	-	
				目標値	-	-	-	
				実績値	4	-	-	
				単位当たり事業費	@21,174.5	-	-	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	-	-	
				実績値	1,434	-	-	

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・雇用吸収力の高いコールセンターやBPOオフィス、さらには他産業への波及効果の高いソフトウェアハウスの誘致を図ることにより、県民雇用の創出、地元IT企業の市場獲得さらには製造業の誘致にもつながることから、本事業により積極的に推進していく必要性がある。
<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	・1,000人を超える新規雇用者数が創出され、また、地方都市への立地や大型案件の立地も実現するなど一定の成果が見られることから、本事業は有効であると言える。
<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・コールセンターの運営の実態に鑑み、交付要件や補助対象経費、補助率を見直すことで、より多くの企業に奨励金を交付することが可能となり、誘致実績を向上させる余地がある。
<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>効率的</b>	・厳しい財政状況に鑑み、予算の範囲内での交付に努めるため、政策的優先順位を付与し交付したほか、奨励金を複数年で交付するなど、本事業は効率的と言える。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	・立地企業に対して政策的優先順位を付与し、予算の範囲内でのみ交付しているため、交付要件を満たしているものの奨励金が交付されない企業があるなど、企業との信頼関係構築が困難となっており、事業費削減の余地はない。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・地方都市における雇用拡大を図るためには、雇用吸収力の高いコールセンターの立地を促進することが必要であり、今後も事業を継続し実施していく。 ・地元企業の市場獲得のため、製造業の立地につながる開発部門の誘致を推進する必要があることから、今後も事業を継続し実施していく。
<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
・予算の範囲内での交付としているため、満額交付を期待している企業との信頼関係の構築が困難となっている。 ・仙台市内へのコールセンターの集積は進んだものの、地方都市への立地は進んでいない。		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針	
・交付要件や補助対象経費、補助率などを見直し、奨励金の効果的な活用を図ることで、地方都市へのコールセンターの立地促進を重点的に図れるような制度設計を行う。		

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 11

事業名 みやぎエコファクトリー立地促進事業(再掲) 担当部局 環境生活部 課室名 資源循環推進課

事業の状況	施策番号・施策名 1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業			
	概要	各種リサイクル法の整備や廃棄物の再生利用に伴い必要となってくるリサイクル施設の立地促進とその集積を図るため、「みやぎエコファクトリー」の形成を促進し、環境・リサイクル団地を整備します。	対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	みやぎエコファクトリー(大和町,大郷町,大崎市,栗原市,東松島市,柴田町)に立地する環境・リサイクル関連企業に対してみやぎエコファクトリー立地奨励金を交付した。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	補助金交付件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	環境・リサイクル関連産業の振興を図るとともに、産業廃棄物の発生抑制又はリサイクル率の向上を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	総立地企業数(増設等含む)(社)	目標値	9	6	3
	事業に関する社会経済情勢等	これまでの大量生産,大量消費,大量廃棄型経済システムから脱却し,環境への負荷が少なく持続的発展が可能な循環型経済システムへの転換を促すことが強く求められている。		実績値	9	-	-	-
					単当たり事業費	@59,590.2	-	-

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・環境・リサイクル産業の立地と集積を図ることは、廃棄物の3Rと適正処理の推進という施策の目的に沿っている。 ・各種リサイクル法の整備や廃棄物の再生利用が進むに伴い必要となってくるリサイクル施設の立地促進は、今後の本県を支える産業分野の一つとして期待される環境・リサイクル産業の振興にもつながり、本事業の設定は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・これまで、年度毎にばらつきはあるものの「みやぎエコファクトリー」地区内に14の企業が立地しており、成果は十分に認められ、施策目的の実現に貢献しているものと判断する。
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・関係市町とも連携を図りながら、当事業のPRや立地促進活動により立地を促進する。 ・特に環境・リサイクル施設の立地誘導の促進によって、廃棄物の発生抑制を図っていく。
	効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・事業所毎に異なるため単当たり事業費の状況による評価は困難であるが、これまでに14の企業が立地し、環境・リサイクル施設の立地と集積が促進されていることから、その成果は十分に認められ、事業の目的に照らして概ね効率的に実施しているものと判断する。
	(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・事業内容が補助事業であることから、実施方法の改善等によって事業費の削減につながる性格のものではない。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・みやぎエコファクトリーへの環境・リサイクル企業の立地を促進と集積を図ることにより、循環型社会の基盤形成の推進を図っていく必要がある。 ・事業の成果が上がっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	特になし		
次年度の対応方針	への対応方針		
特になし			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 12

事業名 企業立地奨励金事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 産業立地推進課

事業の状況	施策番号・施策名	1	地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	設備投資額や新規雇用数の交付要件を満たし、県内に工場等を新設又は増設した企業に対し、初期投資軽減等に充ててもらふことを目的とした奨励金を交付します。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	工場等の新設又は増設した立地企業に対する奨励金の交付。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	奨励金交付企業(社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	13	16	-
					実績値	8	-	-
					単位当たり事業費	@13,834.4	-	-
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	工場等の新設又は増設及び新規雇用の創出。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	-	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				実績値	-	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	県外からの企業誘致はもとより、県内既存立地企業においても、設備投資軽減に繋がる優遇制度であり、新規雇用の創出も図られ、地域経済の活性化に繋がっている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・ 企業誘致のためのインセンティブとして、奨励金の交付は必要であり、ほとんどの道府県(45道府県:東京都と茨城県除き)で導入している。
	<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	・ 平成19年度においては、8社に対して企業立地奨励金を交付したが、約60億円の設備投資と約60人の新規雇用が図られ、地域産業の活性化に繋がった。
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・ 現在の奨励金上限額は全国でも下位に位置することから、上限額の引き上げ等が求められる。
	<b>効率性</b> ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>概ね効率的</b>	・ 奨励金交付要綱に基づいた交付事務を行っているが、企業への周知や申請方法等で改善の余地もあると思われる。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	・ 企業誘致のためのインセンティブとしては、奨励金額の引き上げが必要とされる。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>拡充</b>	・ 企業誘致のためのインセンティブとしては、奨励金額の引き上げが必要とされる。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 激化する自治体間競争に打ち勝ち、富県宮城実現のための大型案件の誘致のためには、奨励金額の引き上げが必要とされる。		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針		
・ 企業誘致のために奨励金額の引き上げが必要とされる。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 13

事業名 高度技術産業集積プロジェクト事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 産業立地推進課

事業の状況	施策番号・施策名	1	地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	新規	区分(重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	企業立地促進法(平成19年6月施行)に基づき、地域活性化協議会を設立・運営し、高度電子機械産業及び自動車関連産業の集積に関する基本計画を策定します。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	・地域活性化協議会の設立 ・基本計画策定と関係省庁協議 ・国庫補助金の活用検討・申請	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	地域活性化協議会開催数(回)	県民	事業費(千円)	-	-	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	4	2	2	
					実績値	6	-	-	
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・高度電子機械産業及び自動車関連産業の集積に関する基本計画を策定します。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	基本計画策定数(計画)	単位当たり事業費	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	2	-	-		
				実績値	2	-	-		
事業に関する社会経済情勢等	企業立地(製造業)の国内回帰傾向と設備投資の大型化がみられるなか、平成19年3月には世界的な半導体製造装置製造企業である東京エレクトロニクス(株)が、平成20年2月にはトヨタ自動車系の車輛組立企業であるセントラル自動車(株)が本県への進出を表明している。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・企業立地促進法に基づく基本計画の策定は、地域経済の活性化をもって県全体の発展を目指す現在の県政運営方針に合致するものである。 ・また基本計画は県と市町村が共同して策定するものであり、県が中心となり関与すべきものである。
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・「みやぎ自動車関連産業集積形成基本計画」及び「みやぎ高度電子機械産業集積形成基本計画」を策定し、国の第一号同意を得た(平成19年7月30日)。 ・基本計画の策定によって、本県への立地企業は一定の要件の下で各種の優遇策を受けられることとなるため、いち早く企業の投資環境を整えたものと考えられる。
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	・当初の目的を達成している。
	<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-
	<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	-	-

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・事業の成果が上がり当初の目的を達成したため、事業は廃止する。(設立した地域活性化協議会の運営等については、引き続き非予算的手法で実施していく)
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	特になし		
	次年度の対応方針	への対応方針	
特になし			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 14

事業名 立地有望業界動向調査事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 産業立地推進課

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	業界動向に詳しい事業者との委託契約により、企業の最新の設備投資動向の調査、誘致のためのPR支援を受け、効果的な企業誘致活動を実施します。		対象(何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)		
	手段(何をしたのか)	最新の設備投資情報の収集 企業立地セミナーの業界への周知及び本県のPR 職員向け研修	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	職員研修回数	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	4	4	4
					実績値	4	-	-
					単位当たり事業費	@1,233.8	-	-
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	企業の本県への誘致	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	-	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	-	-	
				実績値	-	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	景気回復に伴い企業による設備投資意欲の増大傾向が見られ、国内においても大規模な工場への投資が盛んになっているとともに、関連企業の投資案件の増加傾向が見られる。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・ 工場の立地は、雇用機会の拡大、県内産業の活性化に繋がる。 ・ 投資を検討している企業へのアプローチのため、正確ないち早い情報収集が必要であり、誘致活動の一助として必要な事業である。
	<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	・ 投資意欲のある企業への効果的な企業訪問及び企業誘致の実現
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・ 収集情報の効果的な活用
	<b>効率性</b> ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>効率的</b>	・ 業界動向の情報収集のほか、年2回開催する企業立地セミナーの業界への周知、県職員を対象とした研修会の実施等、複数の事業を委託者である県と連携して適正に効率的に実施したと判断している。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	・ 事業は効率的に行われており事業費削減の余地はない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・ 産業の集積は富県宮城の実現のための重点施策であり、企業の本県への誘致のためにも、当該事業の継続は必要である。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 収集した情報から立地に向けた効果的な誘致活動の実施		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針		
・ 情報収集のほか、当該企業への誘致手法のアドバイスを加えることにより、効果的な誘致活動につなげる。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 15

事業名 富県共創推進事業(再掲) 担当部局・課室名 経済商工観光部 富県宮城推進室

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	新規	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	「宮城の将来ビジョン」に掲げる県政運営の理念「富県共創! 活力とやすらぎの邦づくり」のもと、県内総生産額10兆円の達成を目標とする「富県宮城の実現」のため、県民が一丸となって取り組む体制を整備します。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込) 平成20年度決算(見込) 平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	富県宮城推進会議の開催、富県宮城フォーラムの開催、宮城産業サポーター事業の実施、宮城マスター検定の実施	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	富県宮城推進会議及び同幹事会の開催回数(回)	事業費(千円)	2,601	-
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	「富県宮城の実現」に向けた取組体制の整備	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標		指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	事業に関する社会経済情勢等	平成18年度の県内総生産額は、名目が8兆5,691億円、実質が9兆2,887億円である。(宮城県民経済計算 平成18年度・速報/宮城県企画部統計課)					
					目標値	5	6
				実績値	7	-	
				単位当たり事業費	-	-	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				目標値	-	-	-
				実績値	-	-	-

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・県内総生産額を平成28年度に10兆円以上にするという目標は、県と、企業や県民、市町村などが一体になり、宮城県の全ての力を結集してこそ達成できるものであり、広く県民の理解と主体的な取組が必要不可欠。 ・こうした理解の醸成と、県民・企業の主体的な取組を促進するためには、連携して活動できる体制づくりや、広く県民の理解を得る機会の設定、県内外への情報提供などの取組が必要であり、こうした取組が製造業の競争力強化にもつながることから、施策の目的に沿っている。
<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	・24団体で構成される富県宮城推進会議を3回、同幹事会を5回開催し、平成20年度に実施する団体間で協働した取組の一つとして、ものづくり企業の経営者の育成事業をプラン化した。 ・富県宮城フォーラム(7月)では450人の参加があり、「富県宮城の実現」に向けた気運を醸成した。 ・サポーター企業として、20年3月までに97社(うち製造業42社)の登録があり、全国に向けた情報発信や富県宮城の実現に向けた意見交換等につながった。 ・こうした成果は、施策の目的である「ものづくり産業(製造業)の振興」につながると考えられるので、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
<b>(事業の成果の向上余地)</b> ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・「富県宮城の実現」に向けて、広く県民の理解促進・気運醸成を図るためには、フォーラムの開催が一つの有効な手段であるが、予算的・時間的・人員的制約から1か所ですしか開催することができなかった。次年度は、異なる地域で複数箇所実施することにより、成果向上の余地がある。
<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>効率的</b>	・「富県宮城の実現」に向けた取組体制を整備する事業であり、富県宮城推進会議が各団体の自主的・主体的な参加により運営されていることに見られるように、限られた事業費で共創体制の整備に結びついていることから、事業は効率的に行われていると判断する。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	・各々の取組の内容や開催回数は最低限度で実施しているものであり、内容の縮減や開催回数の減少は事業廃止を意味することから、事業費削減の余地はない。

事業の方向性等	<b>事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・事業の成果があがっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので継続して実施する。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・「富県宮城の実現」に向け、広く県民の理解促進・気運醸成を図るためには、県内の各地域において更なる仕掛けが必要と思われる。		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針		
・フォーラムなどの県民参加型のイベントを、異なる地域において複数回実施する。			





# 県民意識調査分析シート

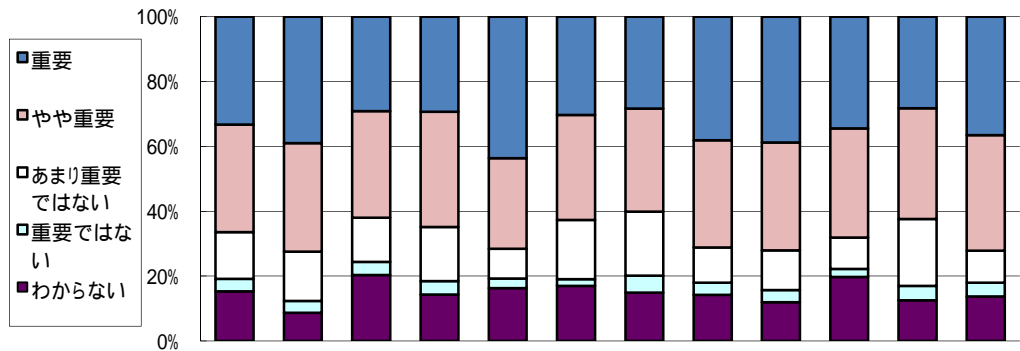
政策 1

施策 1

評価対象年度 平成19年度

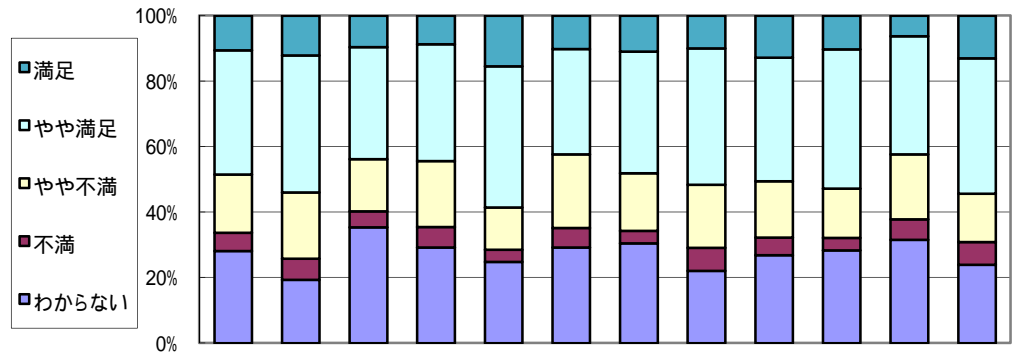
施策名 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興

## (1) 施策の重視度



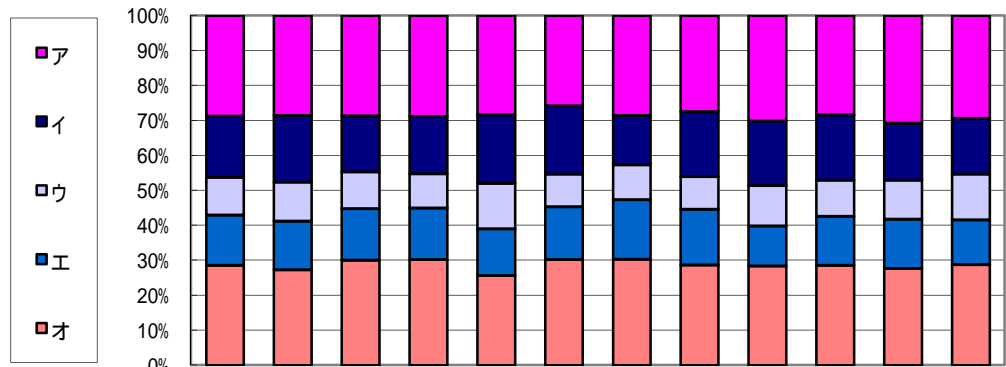
回答(重視度), 単位:%	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
重 要	33.3	39.0	29.1	29.3	43.7	30.3	28.4	38.1	38.8	34.5	28.3	36.5
や や 重 要	33.1	33.5	32.9	35.5	27.9	32.4	31.7	33.1	33.2	33.6	34.1	35.6
あまり重要ではない	14.5	15.2	13.7	16.6	9.2	18.3	19.7	10.9	12.3	9.7	20.6	9.9
重 要 で は な い	3.8	3.6	4.0	4.2	2.9	2.1	5.3	3.8	3.7	2.5	4.5	4.3
わ か ら な い	15.3	8.7	20.4	14.3	16.3	17.0	14.9	14.2	11.9	19.7	12.6	13.7
調査回答者数(人)	1,752	803	907	1,179	520	241	208	239	268	238	223	233

## (2) 施策の満足度



回答(満足度), 単位:%	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
満 足	10.6	12.1	9.5	8.7	15.5	10.2	11.0	10.0	12.8	10.3	6.3	13.0
や や 満 足	37.9	41.9	34.3	35.7	43.1	32.2	37.1	41.7	37.7	42.5	36.0	41.3
や や 不 満	17.8	20.2	15.9	20.1	12.9	22.5	17.6	19.2	17.1	15.0	19.8	14.8
不 満	5.6	6.5	4.9	6.3	3.7	5.9	3.8	7.1	5.4	3.9	6.3	7.0
わ か ら な い	28.1	19.3	35.4	29.2	24.9	29.2	30.5	22.1	26.8	28.3	31.5	23.9
調査回答者数(人)	1,729	786	901	1,166	511	236	210	240	257	233	222	230

(3) 優先すべき項目(施策の方向)の割合



回答(優先すべき項目, 複数回答) 単位: %		全体	性別		年代別		圏域別						
			男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
ア	みやぎ産業振興機構などの産業支援機関と連携して行う, 県内製造業の技術力, 営業力, 販売力などの強化への支援	28.8	28.5	28.7	28.8	28.4	25.8	28.5	27.4	30.2	28.3	30.8	29.4
イ	自動車関連産業を活発にするための下地となる県内製造業の技術力の向上や設備投資への支援や隣接県の試験研究機関との連携による技術開発への支援	17.4	19.1	16.0	16.4	19.6	19.6	14.1	18.6	18.5	18.7	16.2	15.9
ウ	岩手・山形県等と連携して関東・東海圏域で商談会を開催するなど, 受注機会を拡大促進	10.9	11.2	10.5	9.8	12.9	9.3	9.9	9.3	11.5	10.3	11.2	13.1
エ	光関連産業や生活福祉関連産業など市場拡大が期待される分野での, 技術開発や製品開発への取組支援	14.3	13.9	14.8	14.8	13.3	15.1	17.0	16.0	11.5	14.1	14.1	12.9
オ	半導体関連産業など経済波及効果の高い業種や, 雇用の増加につながる業種などを中心とした, 地域経済の核となる企業の誘致促進	28.6	27.3	30.0	30.2	25.7	30.2	30.4	28.6	28.4	28.6	27.7	28.8
コ													
回答数累計		3,245	1,503	1,671	2,120	1,035	450	382	419	504	427	419	466

各属性に関して無記入などの欠損値があるため, 属性ごとと全体とでは合計数が一致しないことがあります。  
 比率については, 小数点2位以下を四捨五入して算出しているため, 合計が100%にならないことがあります。

評価対象年度	平成19年度
--------	--------

## 施策評価シート

政策	1	施策	2
----	---	----	---

施策名	2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進	施策担当部局	経済商工観光部
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	評価担当部局 (作成担当課)
			経済商工観光部 (新産業振興課)

<b>施策の目的</b> <b>(目標とする宮城の姿)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東北大学等県内の学術研究機関の持つ高度な技術シーズと、それを事業化する企業との連携が進んでいます。</li> <li>○ 新製品を提供するベンチャー企業と既存の企業との連携が進み、成長が見込まれる市場での企業活動が活発に展開されています。さらに、そうした活動によって産業集積が進んでいます。</li> <li>○ 知的財産・未利用特許等を利用して開発された競争力の高い製品を持つ企業や、世界に通用する独自技術を持つ企業など、存在感のある企業の数が増加しています。</li> </ul>
<b>その実現のために行う施策の方向</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ MEMS(ムムス、Micro Electro Mechanical Systems:微小電気機械素子およびその創製技術)等の高度技術産業の創出を目指した企業と学術研究機関との人材や技術の相互交流、共同研究、ネットワーク形成等の推進</li> <li>◇ 県内学術研究機関や県内企業等によるプロジェクトに対する、国などの大規模資金導入に向けた支援</li> <li>◇ 県内企業及び県内学術研究機関が持つ知的財産・未利用特許等の技術シーズと市場ニーズのマッチング等による活用促進と、その技術を利用した新製品等の開発支援</li> <li>◇ 整備が始まる東北大学サイエンスパークなどでの産学連携の研究成果を活用した革新的で競争力のある製品の開発支援</li> <li>◇ 独自技術を持つ企業の連携や、医工連携等の分野横断的な創造的研究による新製品等の開発支援</li> </ul>

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算(見込)額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費		54,252	-

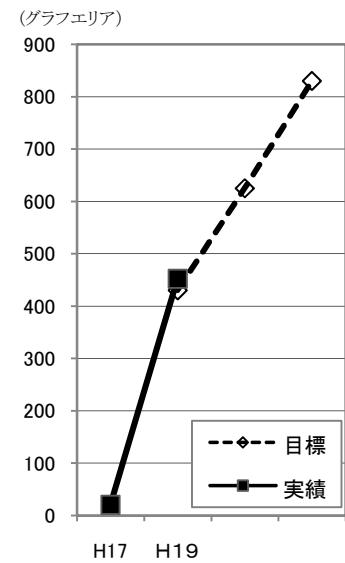
<b>施策に関する社会経済情勢等の状況</b> (全国・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成19年4月1日には、県内ものづくり産業が将来にもわたって発展していくために取り組むべき施策の基本方針などを定めた「ものづくり産業振興に関する県民条例」が施行され、その中において、「産学官の連携の推進等」が規定されている。(第10条)</li> <li>・地元の中小企業の競争力確保のためには、商品の高付加価値化、基盤技術の高度化や新事業創出などが重要であり、そのためには、産学官の連携による製品開発力や技術提案力の向上、研究シーズの技術移転や共同研究による新たな技術開発、さらには、知的財産を活用した事業展開などが重要である。</li> <li>・また、東京エレクトロンATの工場立地決定等により、高度電子機械産業分野においては新たなビジネスチャンスが生まれており、地元企業のものづくり企業の期待が高まっている一方、県内企業が製品メーカーの要求に対応したQCD(Quality, Cost, Delivery:品質、価格、納期)や技術レベルの向上を進めることの重要性、緊急性が増している。</li> <li>・東北大学をはじめとする大学や高専、試験研究機関が数多く存在する、我が県の優位性である豊富な知的資源を生かし、企業と学術研究機関との連携を支援していくことが、一層、重要となっている。</li> </ul>				

<b>県民意識調査結果</b>							
調査対象年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成21年度 (平成22年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の 割合	24.2%	57.3%			
	やや重要		33.1%				
	あまり重要ではない		15.5%				
	重要ではない		5.0%				
	わからない		22.2%				
調査回答者数		1,750					
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の 割合	7.3%	38.3%			
	やや満足		31.0%				
	やや不満		17.3%				
	不 満		5.5%				
	わからない		39.0%				
調査回答者数		1,724					
調査結果について		<ul style="list-style-type: none"> <li>・重視度について、「重視の割合」が57.3%であることから、この施策に対する期待が高いことが伺える。</li> <li>・満足度については、「満足」が38.3%と重視度に比べて低く、また、重視度、満足度において「わからない」が、それぞれ22.2%、39.0%と比較的高い値を示している。</li> <li>・当該事業が、大学等の学術研究機関や企業等を主な対象とした事業であることから、その認知度が低いとためと考えられるので、事業やその成果等について、可能な限り周知を進める必要がある。</li> </ul>					

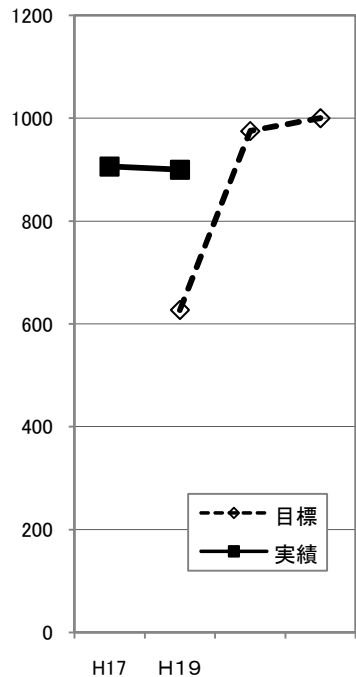
目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現状値が把握できず、判定できない」

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1 産学官連携数(単位:件)	指標測定年度	H17	H19	-	-
	目標値(a)	-	430	625	830
	実績値(b)	20	452	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	105%	-	-
KCみやぎによる技術相談、MEMS技術の活用による製品開発支援数、及び産学官共同研究体制による新事業支援数	達成度	-	A	-	-
目標値の設定根拠	・東北大学等の学術研究機関のもつ高度な技術シーズと、それを事業化する企業との連携が進み、また、成長が見込まれる市場での企業活動が活発に展開され、このような活動により産業集積が進んでいるといった姿を目指すこととし、そのための取組を支援することとしている。 ・手段としての産学官連携の進捗状況を数値をして把握できるものを目標指標として設定することとして、KCみやぎによる相談件数、MEMS技術活用による製品開発支援企業数及び高度電子機械産業に係る新事業の支援件数を目標値として設定した。 ・なお、平成19年度の中途の段階で、当初の設定値の見直しを行っている。(KCみやぎの相談件数のカウント対象を、ワンストップ窓口に加え、構成する大学・高等を含めたことによる)				
実績値の分析	KCみやぎの事業内容(企業からの技術相談へのワンストップ対応、Webサイトによる情報提供、技術研究会活動、セミナー等)について、チラシのほか、平成19年度には、関連団体(仙台商工会議所、(社)みやぎ工業会など)の機関誌での活動紹介等の広報活動を重点的に実施したことにより、実績値が目標値を上回ったものと考えられる。				
全国平均値や近隣他県	-				



目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2 知的財産の支援(相談・活用)件数(単位:件)	指標測定年度	H17	H19	-	-
	目標値(a)	-	627	975	1,000
	実績値(b)	906	900	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	144%	-	-
知的所有権センターにおける企業等からの特許等に関する相談件数と特許活用支援件数の合計件数	達成度	-	A	-	-
目標値の設定根拠	・知的財産(特許、実用新案、意匠及び商標など)・未利用財産等を利用して開発された競争力の高い製品を持つ企業や、世界に通用する独自技術を持つ企業など、存在感のある企業数が増加しているといった姿を目指すこととしており、県内企業や県内学術研究機関が持つ知的財産等の技術シーズと市場ニーズのマッチング等を行い、その技術を活用した新製品等の開発支援に取り組むとともに、知的財産の必要性に関して意識がまだ低い県内企業等に対しては、知的創造サイクル(知的財産の創造・保護・活用)の活用促進や特許情報等の活用などを支援する。 ・このことから、主に特許等に関する流通支援や情報活用支援を行っている宮城県知的所有権センターでの相談件数と特許活用支援件数を目標値として設定し、その件数を向上させることが適切と判断した。 ・なお、平成19年度の中途の段階で、目標値の見直しを行っている。(平成21年度の目標値は変更していないものの、当初、平成17年度を初期値として、平成21年度まで20%程度(毎年度23~24件程度)の増加を見込んでいるが、平成19年度から知的財産の活用支援を担当する特許アドバイザーの交代などの特殊要因があったため、目標値を初期値程度に設定した。)				
実績値の分析	・初期設定の目標値(H19:953件)には及ばないが、上記のとおり、特殊要因があったため、目標値の設定を下方に見直したものの、知的財産の活用促進等に向け、県内の関係機関等とも連携した着実な活動を実施したことにより、実績値が目標値を上回ったものと考えられる。				
全国平均値や近隣他県	-				



**施策評価(総括)**

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	<p><b>順調</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・KCみやぎによる技術相談等を内容とする目標指数「産学官連携数」は、目標値を達成している。また、知的財産所有権センターによる「知的財産の支援(相談・活用)件数」も、目標値を上回る相談・活用件数があった。2つの目標指標がともに目標を達成している。</li> <li>・県民満足度調査からは、「重視の割合」では期待度の高さが伺えるものの、「満足の割合」では、それを下回る結果となっているが、その認知度が低いと考えられる。</li> <li>・また、社会経済情勢からは、ものづくり条例の制定や、東京エレクトロンATの工場立地決定等により、新たなビジネスチャンスへの地元企業のものづくり企業の期待が高まっているものの、県内企業のQCDへの対応や技術レベルの向上の重要性、緊急性が増している。</li> <li>・事業の実績及び成果等からは、最終の商品化までには時間を要する面もあるが、実用化、製品化等に向けて進んでおり、また、相談件数等の増加等により県内企業の競争力強化や経営の持続的発展に寄与していると認められる。</li> <li>・以上のことから、産学官の連携や知的財産の活用等による企業活動の活発な展開などの施策の目的に向けて、施策の進捗状況は順調と判断する。</li> </ul>

**施策の課題等と対応方針**

①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	<p><b>現在のまま継続</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本的には、現在のまま継続する。</li> <li>・しかし、施策を構成する5事業のうち、「先端・基盤技術高度化支援事業」、「地域イノベーション創出型研究開発支援事業」及び「知的財産活用推進事業」の3事業は、事業成果を向上させる余地があるので、実施方法の改善等を行う。</li> </ul>

**②施策を推進する上での課題等** ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)

・施策の進捗状況は順調であるが、県民意識調査結果では、「重視の割合」に比べて「満足の割合」が低い結果となっている。この調査での乖離を少なくするためには、当該施策を構成する各事業の状況、実績や成果等に関して、一層の周知が必要となる。

・構成する5事業においては、一貫した支援体制の構築、企業ニーズの把握・対応、新たなシーズの探索などの課題があり、そのため、情報の収集・共有化、コーディネート機能の強化などが課題となっている。

**③次年度の対応方針** ※①及び②への対応方針

社会経済環境の変化や、「産」や「学」からのニーズなどに迅速に対応した有効で効率的な事業を展開し、県民に向けての成果等の周知に努める。

そのため、「先端・基盤技術高度化支援事業」においては、技術相談から技術指導、共同研究、共同プロジェクト、商品化までの一貫した支援体制の構築のためのコーディネートやネットワーク機能を一層充実させる。「地域イノベーション創出型研究開発支援事業」においては、新事業創出の可能性と経済的インパクトの高い企業への支援を可能とするため、関係機関との情報共有化や企業訪問等による情報収集等の強化を図る。「知的財産活用推進事業」においては、関係者間の連携を密にするため、情報の共有化を図る。「起業家等育成支援事業」においては、入居者の事業の進捗状況を調査する。「大学等シーズ実用化促進事業」においては、実用化に近く、県内企業への利用が見込まれる新たなシーズを探索する。

**施策を構成する事業の状況**

(事業分析シートより)

事業の状況						事業の分析結果			次年度の方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性	③効率性		
1	先端・基盤技術高度化支援事業(再掲) 経済商工観光部・新産業振興課	6,749	地域企業技術相談件数	452	学術研究機関と企業による活動支援件数	16	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
2	地域イノベーション創出型研究開発支援事業 経済商工観光部・新産業振興課	11,723	高度電子機械産業に係る新事業の支援件数	1	—	—	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
3	知的財産活用推進事業 経済商工観光部・新産業振興課	5,192	知的所有権センター相談件数	552	知的所有権センター特許活用支援件数	348	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
4	起業家等育成支援事業(再掲) 経済商工観光部・新産業振興課	6,997	T-Biz及びガレージファクトリー名取入居支援者数	15	T-Biz及びガレージファクトリー名取入居者の事業化達成による施設退去者数	—	妥当	成果があった	効率的	維持
5	大学等シーズ実用化促進事業 経済商工観光部・新産業振興課	23,591	実用化研究実施数	1	事業実施による製造品出荷額	—	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
6										
7										
8										
事業費合計		54,252								



評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 1 施策 2 事業 1

事業名 先端・基盤技術高度化支援事業(再掲) 担当部局・課室名 経済商工観光部 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	県、大学等の学術研究機関と地元企業など、産学官連携による技術の普及を目指します。特に企業のものづくり基盤技術の高度化を図るため、県内の学術研究機関が連携し、技術相談・支援を行っています。	対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	基盤技術高度化支援センター運営 基盤技術の高度化に向けた相談及び活動支援 MEMSA-コンソーシアムの運営補助 MEMSA-コンソーシアムで実施する情報共有・発信、ネットワーク構築等への支援 [MEMSA-コンソーシアム: 仙台地域に蓄積されたMEMS技術を活かし、基盤技術の確立から製品化までを視野にいた付加価値の高いものづくりを目的に、産学官により平成16年10月に設立された団体。]	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき1指標	地域企業技術相談件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	430	625	830
					実績値	452	-	-
					単位当たり事業費	@14.9	-	-
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	学術研究機関、産業支援機関、産業界等がネットワークを形成して効果的に連携し、地域企業の問題解決や技術力の向上を幅広く支援し、地域経済の発展を図ります。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき1指標	学術研究機関と企業による活動支援件数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
事業に関する社会経済情勢等	本県には優れた基盤技術を活用している中小企業の集積は認められるが、経済活動のグローバル化に伴う国内製造業の空洞化等の問題に立ち向かっていくためには、なお一層の技術力の底上げと集積が求められている。このような状況に的確に対応していくためには先進的な設計・試作・加工・分析・測定等の「ものづくり」の基盤技術の高度化が急務である。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 地域企業の基盤技術の高度化や学術研究機関からの技術移転等のニーズは高く、社会経済情勢等に沿った事業といえる。 ・ 県産業技術総合センター内の支援センターが技術相談・技術支援のワンストップ体制の中心的役割を担っており県は適切に関与している。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・ 支援センターによる技術相談件数、セミナーの開催数等が年々増加しており、施策の実現に貢献したと判断する。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ これまで取り組んできた事業内容(企業からの技術相談へのワンストップ対応、WEBサイトによる情報提供、技術研究会活動、セミナー等)に加え、技術相談から共同研究、共同プロジェクト、商品化に至るまでの一貫した支援体制を構築することにより、事業の成果を向上させることが可能と判断する。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 支援センターによる技術相談件数、セミナーの開催数等が年々増加していることから、事業は効率的に執行されたと判断する。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 県費は企業と大学等のマッチング支援等に要する旅費、需用費等、最小限の必要経費であり、事業費削減の余地はないと判断する。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 支援センターによる技術相談件数、セミナーの開催数等が年々増加していることから地域企業の基盤技術高度化、技術移転等のニーズが継続して見込まれると判断できるため、引き続き実施することが必要と判断する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	への対応方針	
・ 技術相談から技術指導、共同研究、共同プロジェクト、商品化に至るまでの一貫した支援ができる体制の構築に向けて、学術研究機関に加え、新たに各種支援機関、産業界、金融機関等の参画を得て、それぞれが有する多様な支援メニューを効果的にコーディネートし、企業支援のネットワーク機能をより一層充実させる。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 1 施策 2 事業 2

事業名 地域イノベーション創出型研究開発支援事業 担当部局・課室名 経済商工観光部 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進		区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	学術機関の研究シーズや企業の技術シーズを活用しながら産学連携のもと行われる共同研究体制の構築及びこれら共同研究に対する積極的な支援を展開し、新事業の実用化・事業化に向けた取組を強力に推進し、競争力のある新事業の創出を促進しています。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・産業団体への産学官交流事業への助成 ・新分野参入促進のためのセミナーの開催 ・企業に対する実用化研究開発の助成	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	高度電子機械産業に係る新事業の支援件数(累計)	企業・産業団体	事業費 (千円)	11,723	-	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	1	3	5	
					実績値	1	-	-	
単位当たり事業費	@11,723	-	-						
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	産学官の連携促進による競争力ある新事業の創出	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	-	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
事業に関する社会経済情勢等	・東京エレクトロンATの工場立地決定等により、高度電子機械産業において、新たなビジネスチャンスが生まれるものと、地元ものづくり企業の期待が高まっている一方、県内企業が製品メーカー側の高い要求水準を満たす技術レベルを身につけることが急務となっている。			指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	-	-	-		
				実績値	-	-	-		

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・産学官連携をベースとした新事業創出のアプローチは、現在の産業振興上最も効果的なものとして認められており、連携を促進する事業内容は妥当なものである。 ・また、企業等が主体的に取り組むべき研究開発事業等については、その一部を助成する形態としており、関与の仕方は妥当である。
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	・企業に対する実用化研究開発への助成に関しては、2つの案件中、1件が高度電子機械産業に関連するテーマであり、事業化に向けて研究成果があがっていることから、事業の成果はあったと判断できる。
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・募集期間の確保と周知の徹底による申請数を多数確保することで、新事業創出の可能性と経済的インパクトの高い案件(企業)への支援が可能となる。
	<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>概ね効率的</b>	・活動指標を高度電子機械産業に係る新事業の支援件数と掲げていることから、単位当たりの事業費が大きくなっているが、事業自体は高度電子機械産業以外にも環境関連産業分野での研究開発についても助成の対象としていることから、結果として大きく出ているもので、事業自体は概ね効率的に実施されている。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	・県内中小企業等を対象とした研究開発の促進については、一定規模の資金的支援が必要であり、成果を維持したままでの事業費の削減は困難と判断する。	

事業の方向性等	<b>事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>拡充</b>	・高度技術を内包する高度電子機械産業の集積の加速化を実現するためには、県内ものづくり企業の基盤技術を基礎とした産学連携による研究開発の取組をできるかぎり多くの取組を支援し、市場変化に即応できるスピードをもって新事業を創出することが不可欠である。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・産学官連携による研究開発等への(潜在的なものを含めた)企業ニーズの把握		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針		
・各種支援機関等との情報共有化、企業訪問等による情報収集等の強化			



評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 1 施策 2 事業 3

事業名 知的財産活用推進事業 担当部局・課室名 経済商工観光部 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	企業等における知的財産を活用した競争力の強化と経営の持続的発展を支援しています。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	企業等からの特許等に関する相談に対応する。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	知的所有権センター相談 件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	350	437	450	
					実績値	552	-	-	
					単当たり事業費	@6.0	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	特許等を活用して開発された競争力の高い製品を持つ企業等を増加させる。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	知的所有権センター特許 活用支援件数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	277	538	550		
				実績値	348	-	-		
事業に関する社会経済情勢等	知的財産戦略本部が策定する「知的財産推進計画2007」においても、「特許情報活用アドバイザー等が行う相談体制の充実」が計画に盛り込まれており、国の施策においても重要視されている。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ ものづくり産業においては、特許、実用新案、意匠及び商標の産業財産権を活用し、付加価値を高め、競争力を確保することが重要とされており、施策の目的に沿っている。 ・ 「知的財産推進計画2007」にも「特許流通活用アドバイザー等が行う相談体制の充実」が盛り込まれており、県の関与は妥当である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 平成19年度で552件の相談件数、348件の活用支援件数に対応することができ、企業等における知的財産を活用した競争力の強化と経営の持続的発展につながると考えられるので、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
	(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 平成19年度の活用支援件数(348件)は、平成18年度の件数(436件)に比べて88件減少しているが、これは特許アドバイザーの交代による要因が大きいと考えられ、平成20年度以降はその影響は続かないと考えられることから、活用支援件数は増加することが可能であり、成果向上の余地がある。
	効率性 ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・ 相談1回当たり6千円で実施することができ、事業は概ね効率的に行われていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 特許流通アドバイザー、特許情報活用アドバイザー等の企業訪問等を行っており、事業費を削減した場合、企業からの相談に適切に対応することが困難となるため、事業費削減の余地はない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 企業等からの知的財産に関する相談等のニーズが継続して見込まれることから、次年度も引き続き同程度の事業内容で実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	への対応方針	
・ 特許情報活用アドバイザー、特許流通アドバイザーその他関係機関をメンバーとする定例報告会(月1回程度)を開催し、両アドバイザーのコミュニケーションを図り、情報を共有する。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 1 施策 2 事業 4

事業名 起業家等育成支援事業(再掲) 担当部局・課室名 経済商工観光部 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進		区分(新規・継続)	一部新規	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	東北大学連携型起業家育成施設(以下「T-Biz」)に入居し大学等との連携により新たな事業活動を行う方に対し、入居賃料の補助を行ったとともに、起業家及び中小企業の第二創業を支援するため、試作開発型事業施設「ガレージファクトリー名取」を管理運営します。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	・T-Biz入居者への賃料補助 ・ガレージファクトリー名取の管理運営	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	T-Biz及びガレージファクトリー名取入居支援者数(者・社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	15	19	23
					実績値	15	-	-
					単位当たり事業費	@466.5	-	-
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	産学連携による新たな事業を創出し、競争力のある産業として支援することにより県内産業基盤の強化を推進	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	T-Biz及びガレージファクトリー名取入居者の事業化達成による施設退去者数(者・社)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	-	-	
				実績値	-	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	・県内産業基盤は、電気機械産業を中心とした生産工場が多く立地しているものの、マーケティング、営業基盤や研究開発等の本社機能が薄く、また、世界を視野に入れた企業経営を行う地場の企業が少ない。一方、産学連携によるベンチャー創出の意欲が伝統的に高く、加えて東北大学の実学を重んじる姿勢が強み。							

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・創業間もない企業にとって固定費の負担は大きく、その負担を軽減し研究開発に重点的に取り組んでもらうために、T-Biz入居者への賃料の補助は必要な事業である。また、試作開発型事業施設として、貸工場を提供することも創業初期の企業にとっては必要な事業である。 ・T-Biz入居者への賃料補助については県以外に仙台市も同様に補助を行っており、行政や産業支援機関などが密接に連携し支援を継続していくことが大切であり、県の関与は妥当である。
<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・新規創業に必要な施設の提供、T-Biz入居者については賃料の補助を行ったことにより固定費の軽減が図られ研究開発への集中投資に貢献することができた。
<b>(事業の成果の向上余地)</b> ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・T-Biz入居者への賃料補助については、補助期間の延長や補助金額の増額などが考えられないではないが、支援を手厚くしたからといって、成果の創出が早まるとも限らない成果向上の余地はないと考えられる。 ・ガレージファクトリー名取については貸室を増設することにより支援対象が増えることから、成果創出向上の余地があると考えられる。
<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・賃料への補助や施設の運営ということにと留まることなく、入居者のビジネスに有用な他の支援メニューの活用を助言するなどの対応を行ったことにより効率的に行われたと判断される。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	・ガレージファクトリー名取の管理運営事業費については、見直しの余地はあるかもしれないが、毎年度削減に努めており、削減の限界もある。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業の分析の 有効性の分析の理由にも記載したとおり、事業の成果が現れるには5年以上必要なことから、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・東北大学連携型起業家育成施設の入居者については、入居後間もないことから事業進捗よく状況について調査把握することができなかったこと。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・入居者に対し事業進捗よく状況ヒアリングを実施したい。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 1 施策 2 事業 5

事業名 大学等シーズ実用化促進事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進		区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	県の試験研究機関が主体となり、企業等と連携協力のもと、大学等のシーズを活用した新技術を他県に先がけ開発し実用化することによって関連産業の振興を図ります。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	研究課題「自動車部品の超臨界塗装技術の実用化」を実施した。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	実用化研究実施数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	1	1	1	
					実績値	1	-	-	
			単位当たり事業費		@23,591.0				
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	産業廃棄物であるVOC(揮発性有機化合物。シンナー等。)の使用量を低減した塗装技術が、県内企業に導入される。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	事業実施による製造品出荷額(億円)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	-	-	2		
				実績値	-	-	-		
事業に関する社会経済情勢等	・大気汚染防止法及び事業者の自主的取組により、平成22年度までにVOCの大気排出量を3割程度削減(平成12年度比)することが目標とされている。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・VOC削減は社会的に必要なことである。 ・中小企業は、新技術の研究開発に充てられる経営資源をあまり持っていないため、いち早い実用化を目指すためには、県が企業等と連携して取り組むことが必要である。
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>ある程度成果があった</b>	・実用化に向け、以下の研究成果があがっている。 クリア塗料3種類を用い、最適な条件で塗装をすることで、希釈シンナー(有機溶剤)を50%以上削減しても現行有機溶剤塗装方法と同等の塗膜品質(塗膜平滑性)を実現している。
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地はない</b>	・県内企業の二酸化炭素塗装技術導入初期の製造品出荷額を成果指標としていることから、事業の実施方法改善によって成果が向上することはない。
	<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>概ね効率的</b>	・企業等との連携のもと、産業技術総合センターが主体となり、二酸化炭素塗装技術の実用化に向けた研究が概ね効率的に行われている。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	・二酸化炭素塗装技術の実用化研究用の設備、器具、実験材料等最小限の事業費を計上しており、それらを削減した場合、必要な試験を行うことができなくなるため、事業費削減の余地はない。	

事業の方向性等	<b>事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・研究成果があがってきており、二酸化炭素塗装の実用化に向けて継続して実施する。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・新たな大学等シーズを探索する必要がある。		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針		
・実用化に近く、県内企業への利用が見込まれる新たな大学等シーズを探索する。			



# 県民意識調査分析シート

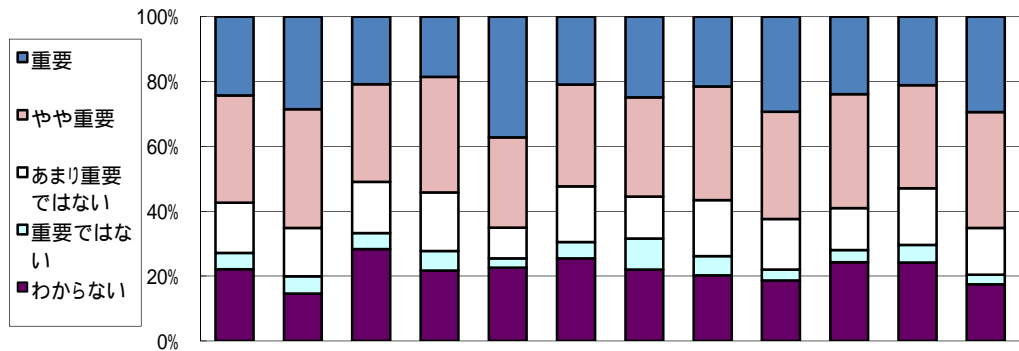
政策 1

施策 2

評価対象年度 平成19年度

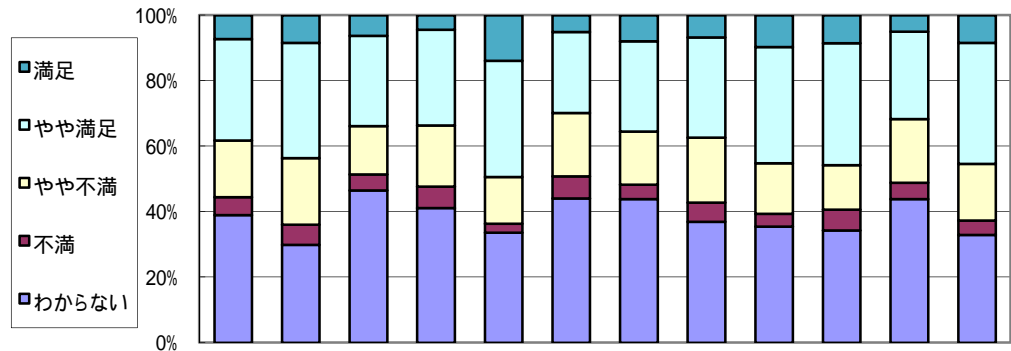
施策名 産学官の連携による高度技術産業の集積促進

## (1) 施策の重視度



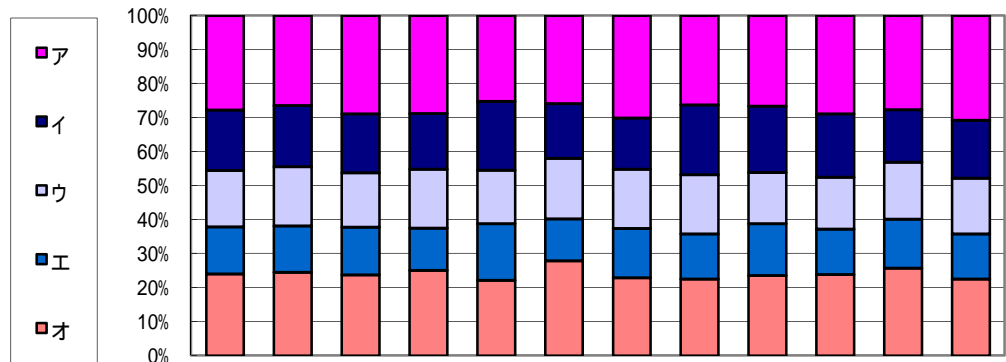
回答(重視度), 単位:%	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
重 要	24.2	28.6	20.8	18.6	37.2	20.9	24.9	21.5	29.3	23.8	21.1	29.4
や や 重 要	33.1	36.6	30.1	35.7	27.8	31.4	30.6	35.0	33.1	35.1	31.8	35.7
あ ま り 重 要 で は な い	15.5	14.8	15.8	18.0	9.4	17.2	12.9	17.3	15.6	13.0	17.5	14.5
重 要 で は な い	5.0	5.4	4.9	6.0	2.9	5.0	9.6	5.9	3.4	3.8	5.4	3.0
わ か ら な い	22.2	14.6	28.4	21.7	22.6	25.5	22.0	20.3	18.6	24.3	24.2	17.4
調査回答者数(人)	1,750	795	910	1,175	521	239	209	237	263	239	223	235

## (2) 施策の満足度



回答(満足度), 単位:%	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
満 足	7.3	8.4	6.3	4.4	13.9	5.0	7.9	6.7	9.7	8.5	5.0	8.4
や や 満 足	31.0	35.2	27.6	29.3	35.5	24.8	27.6	30.7	35.5	37.3	26.7	36.9
や や 不 満	17.3	20.4	14.7	18.6	14.3	19.3	16.3	19.7	15.4	13.6	19.5	17.3
不 満	5.5	6.1	4.9	6.5	2.7	6.7	4.4	5.9	3.9	6.4	5.0	4.4
わ か ら な い	39.0	29.9	46.5	41.2	33.6	44.1	43.8	37.0	35.5	34.3	43.9	32.9
調査回答者数(人)	1,724	785	896	1,161	512	238	203	238	259	236	221	225

(3) 優先すべき項目(施策の方向)の割合



回答(優先すべき項目, 複数回答) 単位: %		全体	性別		年代別		圏域別						
			男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
ア	高度技術を活用した産業を作り出したいと考える企業と大学などの人材や技術の相互交流, 共同研究, ネットワークづくり	27.8	26.5	28.9	28.8	25.3	25.8	30.2	26.2	26.6	28.9	27.7	30.8
イ	大学や県内企業などによるプロジェクトに, 国からの大規模な資金を使えるようにするための支援	17.8	18.0	17.3	16.5	20.2	16.2	15.1	20.6	19.5	18.6	15.5	17.1
ウ	知的財産・未利用特許を持つ県内企業や大学などと, それを使った開発を行える企業の仲介や, そのような技術を利用して行う新製品の開発支援	16.6	17.5	16.1	17.2	15.7	17.8	17.3	17.4	15.0	15.3	16.7	16.4
エ	これから整備される東北大学サイエンスパークなどでの産業界と大学が連携した研究成果を活用した新製品の開発支援	13.8	13.6	14.0	12.4	16.7	12.4	14.6	13.2	15.2	13.4	14.5	13.2
オ	独自技術を持つ企業の共同研究や, 医学と工学が分野を超えて行う研究などによる新製品開発への支援	24.1	24.5	23.7	25.1	22.2	27.9	22.9	22.5	23.6	23.9	25.7	22.6
回答数累計		3,161	1,459	1,632	2,041	1,033	445	398	408	466	419	401	439

各属性に関して無記入などの欠損値があるため, 属性ごとと全体とでは合計数が一致しないことがあります。  
 比率については, 小数点2位以下を四捨五入して算出しているため, 合計が100%にならないことがあります。

評価対象年度	平成19年度
--------	--------

## 施策評価シート

政策	1	施策	3
----	---	----	---

施策名	3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興
-----	---------------------------

施策担当部局	農林水産部, 経済商工観光部
--------	----------------

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1 育成・誘致による県内製造業の集積促進
-------------------	-----	----------------------

評価担当部局 (作成担当課)	農林水産部 (食産業振興課)
-------------------	-------------------

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県内の食品製造業と、農林水産業の連携が進み、地元の素材を生かした安全安心な商品が生まれる等、加工食品の高付加価値化が進んでいます。</li> <li>○ 「食材王国みやぎ」のブランドイメージが浸透し、県産食材等の市場評価が高まることで県産農林水産物を活用した加工食品への需要が拡大しています。</li> <li>○ 県産加工食品の販路拡大が進み、成長著しい東アジアを中心とした海外市場にも進出が進んでいます。</li> <li>○ 商品の高付加価値化や出荷額拡大、経営効率の向上により県内食品製造業の製造品出荷額が2割以上増加しています。</li> </ul>
----------------------	---

その実現のために行う施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 高齢社会や健康志向等、消費者ニーズを反映した「売れる商品づくり」の促進</li> <li>◇ 農林水産業、食品製造業者等による食料産業クラスターの形成支援</li> <li>◇ 県内での取引を活発にする企業間マッチングの支援</li> <li>◇ 食品製造業の商品開発力や販売力の強化を中心とした経営革新の促進</li> <li>◇ 産学官の連携や地域の食文化を生かした新たな商品開発の促進</li> <li>◇ 販売競争を優位に展開する県産食品の高付加価値化、ブランド化の推進</li> <li>◇ 県や関係機関の協力による大規模商談会の開催や、首都圏等で開催される国際規模の商談会における県産食品の取引拡大に向けた支援</li> <li>◇ 首都圏等での市場調査やビジネスマッチングの支援</li> </ul>
-----------------	--

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算(見込)額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費		193,033	-

<b>施策に関する社会経済情勢等の状況</b> (全国・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品製造業は、全国的に事業所数が減少傾向にあり、製造品出荷額及び付加価値額がともに毎年減少している。本県においても、事業所数は減少傾向にあり、製造品出荷額及び付加価値額が毎年減少していたが、平成18年に製造品出荷額及び付加価値額が若干増加した。</li> <li>・食品製造業者の99%以上が中小企業であり、原材料や原油価格が高騰しているにもかかわらず、価格が抑えられており、依然厳しい状況にある。</li> <li>・県内には豊富な農林水産資源があるものの、食品製造業に十分活かされているとは言えない状況である。</li> <li>・全国的にブランド化への取組が見られ、また、安全安心等に対する消費者のニーズが高まっている。</li> <li>・首都圏における認知度向上や販路拡大が求められている。</li> </ul>				

### 県民意識調査結果

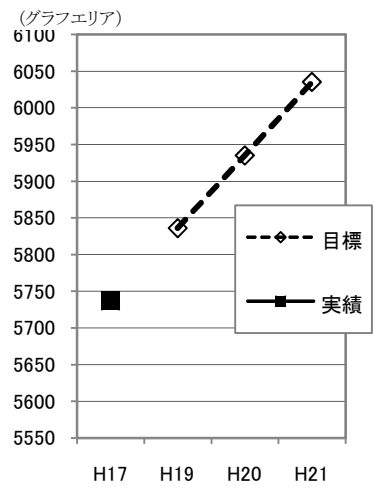
調査対象年度 (調査名称)			平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成21年度 (平成22年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の 割合	44.5%	81.1%				
	やや重要		36.6%					
	あまり重要ではない		7.3%					
	重要ではない		1.4%					
	わからない		10.2%					
	調査回答者数		1,751					
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の 割合	10.4%	51.9%				
	やや満足		41.5%					
	やや不満		21.4%					
	不 満		6.6%					
	わからない		20.2%					
	調査回答者数		1,736					

調査結果について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重視度について、「重視」の割合が81.1%であり、この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。</li> <li>・満足度については、「満足」の割合が51.9%と5割を超えているものの、「やや不満」が21.4%であることから、今後更に拡充していくこととしたい。</li> <li>また、「わからない」の割合が20.2%であることから、事業周知を今まで以上に図っていく必要がある。</li> <li>・優先すべき項目として、「高齢化社会や健康志向などを踏まえて行う、消費者が求める商品づくり」が最も高いことから、今後更に消費者ニーズをとらえたマーケットイン型の商品づくりを進める必要がある。</li> </ul>
----------	--

### 目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現状値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	製造品出荷額(食料品)(単位:億円)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
目標値(a)		-	5,836	5,935	6,035	
工業統計調査における従事者4人以上の事業所の工場出荷額等	実績値(b)	5,737	-	-	-	
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	
	達成度	-	N	-	-	

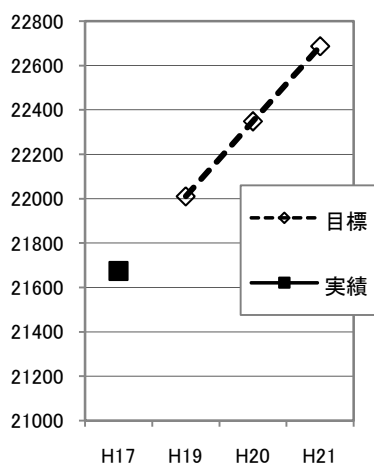


**目標値の設定根拠** 食品製造業の製造品出荷額は、年々減少しており、特に初期値の平成17年では前年対比約5%の減となっており、10年後の2割増加を目指すためには、この減少傾向に歯止めをかけ、増加傾向に転じる必要があることから、3年間で前年同額にするため、平成21年の目標値に平成16年の製造品出荷額を設定した。

**実績値の分析** H19の実績値は、宮城県の工業統計調査結果として10月以降公表されるため未記入。なお、H18の実績値は5,886億円と増加し、H19の目標値を上回っているものの、施策実施前の数値であり、分析不能。

**全国平均値や近隣他県等との比較** 1事業所当たりの製造品出荷額は、全国平均と比較して若干下回っているものの、東北の中では最も多く、製造品出荷額は他県の2倍以上となっている。

2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	1事業所当たり粗付加価値額(食料品)(単位:万円)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
目標値(a)		-	22,011	22,349	22,687	
工業統計調査における従事者4人以上の事業所の1事業所当たりの粗付加価値額	実績値(b)	21,674	-	-	-	
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	
	達成度	-	N	-	-	



**目標値の設定根拠** 毎年事業所数が減少してきていたが、初期値の平成17年は、前年に比べ事業所数は変わらないものの、1事業所当たりの粗付加価値額が減少している。今後事業所数は、現状のまま推移すると考え、1事業所当たりの粗付加価値額を3カ年で平成16年並に回復させることとし、平成21年の目標値に平成16年の数値を設定した。

**実績値の分析** H19の実績値は、宮城県の工業統計調査結果として10月以降公表されるため未記入。なお、H18の実績値は24,247万円と増加し、H19の目標値を上回っているものの、施策実施前の数値であり、分析不能。

**全国平均値や近隣他県等との比較** 全国平均と比較すると、約18%ほど低い数値となっているが、東北の中では最も高い数値を示している。



**施策評価(総括)**

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等, 県民意識調査結果, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	概ね順調	<p>・施策を構成する事業の実績及び成果等は概ね順調である。</p> <p>・県民意識調査の結果から, 施策に対する期待は高く, ある程度の満足度はあるものの, 更なる拡充が必要である。</p> <p>・社会経済情勢等からは, 目標とする方向に進んでいると見ることが出来る。</p> <p>・目標指標等としている「製造品出荷額(食料品)」及び「1事業所当たり粗付加価値額(食料品)」については, 実績値が測定できていないものの, 初期値の平成17年度に対して, 平成18年度は全国では減少している中で, 本県はわずかではあるが伸びが見られ, それまでの減少傾向が改善された。</p> <p>・以上のことから, 施策の進捗状況は概ね順調である。</p>

**施策の課題等と対応方針**

①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果, 県民意識調査結果, 社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て, 施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	現在のまま継続	<p>それぞれの事業は, 活動指標で実績が上回った事業が3件, 成果指標で実績が上回った事業が1件と少なからず成果をみせており, 更に事業を継続することしたい。</p>
<p><b>②施策を推進する上での課題等</b> ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)</p> <p>施策を進める上で, 食品関連事業者との連携がより重要であるが, 食品製造業振興プロジェクトでは対象となる中小食品製造業者に対し, やや周知不足の部分がある。</p>		
<p><b>③次年度の対応方針</b> ※①及び②への対応方針</p> <p>関係者に対して更なる事業の周知を図り, 事業を円滑に進め施策を推進する。</p>		

**施策を構成する事業の状況**

(事業分析シートより)

事業の状況						事業の分析結果			次年度の方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込, 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)		①必要性	②有効性		③効率性
1	食品製造業振興プロジェクト 農林水産部・食産業振興課	13,888	関連商談会での商談件数	2,052件	関連商談会における成約件数	—	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
2	地域産業振興事業 経済商工観光部・富県宮城推進室	22,844	—	—	—	—	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
3	ふるさと食品活性化ネットワーク支援事業 農林水産部・農産園芸環境課	719	アドバイザー派遣、研修会等の開催回数	18回	施設導入組織累計販売金額	319百万円	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
4	地域資源を活用した創意ある取組を行う中小企業への支援 経済商工観光部・富県宮城推進室	非予算手法	—	—	—	—	妥当	成果があった	—	維持
5	みやぎのおいしい「食」ブランド化戦略推進事業 農林水産部・食産業振興課	301	「食材王国みやぎ推進パートナーシップ会議」参画者数	194者	「食材王国みやぎ」ロゴ使用申請件数<累計>	85件	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
6	首都圏県産品販売等拠点施設運営事業 農林水産部・食産業振興課	154,186	日平均売上金額	1,029,111円	日平均買上客数	750人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
7	水産物の安全・安心普及事業 農林水産部・水産業振興課	1,095	衛生管理講習会・研修会等への延べ参加人数	73名	HACCP等導入施設数	27	妥当	成果があった	効率的	維持
8										
事業費合計		193,033								



評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 1 施策 3 事業 1

事業名 食品製造業振興プロジェクト 担当部局・課室名 農林水産部 食産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	県内食品製造業者が取り組む、豊かな県産農林水産物を活用した、より付加価値の高い「売れる商品づくり」から販路拡大までを総合的に支援することにより地域経済の活性化を図ります。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	産学官連携支援等により8件の商品開発等支援を行い、また、商品マーケティングの普及により「売れる商品づくり」を進め、販路拡大を目指し、商談会を3回開催した。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	関連商談会での商談件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	1,625	1,875	2,125
					実績値	2,052	-	-
					単位当たり事業費	@3.2	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	マーケットイン型のより付加価値の高い「売れる商品づくり」を進め、販路拡大を目指す。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	関連商談会における成約件数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	130	150	170	
				実績値	-	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	食品製造業は99%以上が中小企業であり、資本金力の弱さから必要な資本投下が十分行われておらず、製造品出荷額も平成17年まで毎年減少している。							

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 当該事業は、商品の高付加価値化や販路拡大による出荷額の拡大に寄与する事業であり、現在の食品製造業界の状況から見ても、適切な事業である。また、対象のほとんどが資本金力の弱い中小企業であり、県の支援は欠かせないものである。
<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 活動指標の状況から見て、事業実施により目的が達成された結果であると考えられる。成果指標は現在測定中であるが、途中までの実績で既に60%を超えており、目標は達成できるものと考えている。 ・ この事業の実施により、参加企業の出荷額が増加することから、施策の目的の実現に少なからず貢献した。
<b>(事業の成果の向上余地)</b> ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 事業の周知徹底をさらに図り、参加企業数を増やすことにより、事業の成果を向上させることが出来る。
<b>効率性</b> ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・ 商談会への参加企業数を増やすことにより、商談件数を増やし、単位あたりの事業費を減らすことが可能ではあるが、活動指標の達成状況から見ても、概ね効率的に行うことが出来た。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	・ 既にかんがりの事業改善は行っているが、一部民間企業や他県と連携することにより、事業費を削減できる可能性はある。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・ 施策を構成する事業の中でも最も重要な事業であり、施策の目標指標に最も影響のある事業である。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 参加企業が対象企業数に対して、やや少ないと考えられ、さらなる参加企業の拡大を図る必要がある。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 前年度末又は当該年度初めに年間の予定を県内の企業に対し案内するとともに、機会を捉えて周知徹底を図る。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 1 施策 3 事業 2

事業名 地域産業振興事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 富県宮城推進室

事業の状況	施策番号・施策名	3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	圏域の中核的な行政サービス期間である地方振興事務所が、地域の産業活動の活性化や産業の創出を図るため、地域特性や地域資源などを活かしながら、自主的な取組を行っています。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	地方振興事務所が主体となり、市町村等との連携により、地域資源を活かした産業支援等を行った。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	-	事業費 (千円)	22,844	-	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	-	-
実績値					-	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域資源を活かして産業活動の活性化や産業創出を図った。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	-	単位当たり事業費	-	-	-	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	-	-	
実績値	-	-	-					
事業に関する社会経済情勢等	長く続いてきた景気拡大局面においても、都市部と比較してその恩恵が十分及んでいないとされてきた県内各地域では、産業基盤の足腰が弱く、少子高齢化やサブプライムローン問題を起因とした米国経済の減速、さらに原油高騰に伴う飼料や燃料価格の高騰に伴い、地域経済に対する不安定要因が高まってきている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・ 富県宮城の実現に当たっては、県内製造業の集積促進だけでなく、地域経済を支える食産業、地場産業、中小企業等への支援が必要不可欠であり、地域住民のニーズに柔軟に対応したタイムリーな取組、個別の分野にとどまらない横断的、包括的な取組が求められている。 ・ 地方振興事務所は、地域産業行政の推進に当たる幅広い分野を包含した地方組織であり、これらの取組を実施するのに最適で、その関与も妥当と認められる。
	<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	・ 実情に応じた地域自らの創意工夫で、地域の特性や個性を活かした地域産業の新たな展開を図っており、個々に地域食材に関して、実需者とのマッチングや活用への高まり、観光地に関するフリーペーパーの作成等、様々な取組が展開され、成果が出てきている。各種媒体でも取り上げられるなど、地域の産業活動の活性化の一助となっている。
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・ 現在、事務所裁量型事業と事務所提案型事業に区分し実施している事業実施方法を、事務所提案型事業費の割合を増やすことにより、「富県宮城の実現」に向けた取組をより加速的に実施することができる。
	<b>効率性</b> ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>概ね効率的</b>	・ 各事務所が実施する個々の事業により異なるが、地場産品販売施設の増加、商談会での商談成立、新聞やテレビの報道による認知度アップによる売上げ増、試作商品の市販化等につながった事業もあり、地域産業の振興に大きく貢献している。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	・ 本事業は各事務所に必要な事業費を配分し、各圏域における地域課題の解決等に向けた取組を行っており、特に事務所提案型事業については、経済商工観光部・農林水産部合同審査会において事業内容を十分精査した上で事業費を配分し実施していることから、事業費については現状を維持したい。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・ 地域特性や地域資源を活かして地域の事業者や市町村等と連携を図り、地方振興事務所が主体となって、引き続き地域の産業活性化や産業創出を図る。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 事務所裁量型事業と事務所提案型事業の事業費割合を見直す。		
	<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針	
・ 現在、事務所裁量型事業と事務所提案型事業に区分し実施している事業内容を、事務所提案型事業費割合を増やすことにより、「富県宮城の実現」をより加速的に実施することができるよう事業内容の見直しを行う。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 1 施策 3 事業 3

事業名 ふるさと食品活性化ネットワーク支援事業 担当部局 農林水産部 課室名 農産園芸環境課

事業の状況	施策番号・施策名	3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	安定した農業経営を目指し、付加価値の高い農産加工品の生産から販売までを支援します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	・専門アドバイザーの派遣 ・農産加工研修会等の開催 ・農産加工者組織への支援	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	アドバイザー派遣、研修会等の開催回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成 年度
					目標値	18	18	18
					実績値	18	-	-
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	企業的な農産加工に取り組む農業者の育成	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	施設導入組織累計販売金額(百万円)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
目標値					418	418	418	
実績値					319	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	・食育、地産地消ニーズの高まりや、安全・安心な食品を求める県民からの要望が強まっている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・施策(豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興)を下支えする事業として、地域資源を活用した新たな商品の開発や食の安全安心への取り組みを支援しており、不可欠な事業である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・農産加工施設・機械等施設整備事業の実施は無かったものの、専門家派遣事業の要望やセミナー等への参加者数の多さなどから施策を下支えする事業としてある程度有効であった。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・限られた予算額を有効に活用するため、専門家派遣事業のシリーズ化や施設整備事業要件の変更等により成果向上が可能である。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・研修会等を団体や他部局と共同開催すること等の工夫により、概ね効率的に実施された。
	(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・他団体や他部局との共催等の工夫により効率的かつ効果的な事業実施に努めており、これ以上の削減余地はない。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	事業の成果は上がっており、施策を農林水産業分野から支える事業として継続する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・特になし		
次年度の対応方針	への対応方針		
・特になし			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 1 施策 3 事業 4

事業名 地域資源を活用した創意ある取組を行う中小企業への支援  
 担当部局・課室名 経済商工観光部 富県宮城推進室

事業の状況	施策番号・施策名	3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	中小企業地域資源活用促進法に基づく補助金、低利融資等中小企業地域資源活用プログラムの支援を受けて、中小企業が地域資源を活用し、新商品・新サービスを開発・市場化できるよう、基本構想を策定するとともに、中小企業への側面支援を行います。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何をしたのか)	地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な構想の策定並びに地方振興事務所を通じた企業への周知と情報収集	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	-	指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					単位当たり事業費	-	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	中小企業が新商品・新サービスを開発・市場化できるよう支援する。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	-	評価対象年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	
				指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	
				実績値	-	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	地域の中小企業では、市場調査、商品開発、販路開拓等に必要のノウハウや人的ネットワーク、資金、人材の確保が容易ではなく、域外市場を狙った新商品等の開発、事業化が実現されにくく、また、異業種間で商品開発に取り組む動きが出てきており、農工商連携促進法の制定のように、制度面でも地域の資源を生かした取組の発掘に向けた動きが加速している。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 県は法律により地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な構想を作成することができることとされているほか、中小企業等が地域産業資源活用事業計画を主務大臣に提出する際には、都道府県知事を経由して行うこととされていることから県の関与は適切である。 ・ 本事業は国の事業ではあるが、本県が有する多彩な地域資源を活用し、中小企業が新商品等を開発・市場化できるよう支援し地域経済を活性化するためであることから必要な事業である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 法律に基づき、地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な構想を策定して地域資源231件を指定。この地域資源を活用して平成19年度中に6社の企業が国から事業計画認定を受け、新商品の開発に取組むことになった。
	(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	・ 企業の商品開発に関する事業計画等をブラッシュアップしていく役割は、国のハンズオン支援で行われており、県では地方振興事務所を通じた企業への制度周知と商品開発等に係る情報の収集、活用に取り組む以外にない。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	-		

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 各地域の「強み」となり得る地域資源を活用した中小企業による新商品等の開発・市場化を総合的に支援し、地域経済の活性化を図る。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	特になし		
	次年度の対応方針	への対応方針	
特になし			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 1 施策 3 事業 5

事業名 みやぎのおいしい「食」ブランド化戦略推進事業 担当部署・課室名 農林水産部 食産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	3	豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・本県の「食」に関わる地域イメージとして「食材王国みやぎ」を打ち出してゆく上で、食産業関係者に対して「食材王国みやぎ」及び「ブランド化」の考え方の普及・浸透を行います。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	「食材王国みやぎ」基本理念の策定 ・県内の食産業関係者を中心メンバーとする「食材王国みやぎ推進パートナーシップ会議」の立ち上げ及び第1回大会の開催	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	「食材王国みやぎ推進パートナーシップ会議」参加者数<単年度(新規)> > (者)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	200	50	50
					実績値	194	-	-
					単位当たり事業費	@1.5	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	「食材王国みやぎ」の考え方や本県の「食」に関わる「ブランド化」の考え方の浸透を図り、共通意識のもと、県を含む関係者が連携を図り「ブランド化」等を実践する。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	「食材王国みやぎ」ロゴ使用申請件数<累計> (件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	82	182	282	
実績値	85	-	-					
事業に関する社会経済情勢等	・「食」の安全、安心に対する消費者の意識の高まり ・人口減少社会に伴う国内需要の低下による産地間競争の激化							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・県内の食関連事業者が主体的に実施する商品のブランド化(差別化・特徴化)と県が積極的に行う「食」に関する地域イメージ(宮城イコール「食材王国」)の強化・発信を連携させることにより本県食産業の振興を図ることを目的としており、県として取り組むことは適切である。
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	・「食材王国みやぎ」の基本的な考え方を整理し、食材王国みやぎ推進パートナーシップ会議において、これらの考え方や重点テーマ(「地産地消の推進」、「ブランド化の推進」)を提示したことにより、「食材王国みやぎ」への食産業関係者の関わり方が明らかになるなど有効であったと判断する。
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・「食材王国みやぎ」の考え方を整理し、食産業関係者に示したのは本年度がはじめてであり、広く関係者に周知されている状況ではないため、継続して浸透に努めることにより事業の成果の向上余地はあると判断する。
	<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>概ね効率的</b>	・単位あたり事業費の状況やパートナーシップ会議開催による効果等から、事業は効率的に行われていると判断する。
	<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地がある</b>	・県内部の関係所属やパートナーシップ会議の団体参加者を通じ効果的に「食材王国みやぎ」や「ブランド化」の考え方を普及浸透を図ることにより、単位当たりの事業費低減を図れる余地あり。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・「食材王国みやぎ」の考え方を整理し、食産業関係者に示したのは本年度がはじめてであり、広く関係者に周知されている状況ではないため、継続して浸透に努めるとともに、本県の豊富で優れた食材や加工品を県内外に発信し、認知度の向上を図るためにも事業を継続する。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・生産者や小規模事業者等への「食材王国みやぎ」や「ブランド化」の考え方の普及浸透が困難であるため、マスコミ等の活用や研修会、説明会等による継続的な取組が必要		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針		
・県内部の関係所属との連携やマスコミ等の活用により、効果的にこれらの方々へ普及浸透を図っていきたい			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 1 施策 3 事業 6

事業名 首都圏県産品販売等拠点運営事業 担当部局・課室名 農林水産部 食産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	首都圏における県産品の普及を図り、市場テストや消費者ニーズの掘り起こしを行うとともに、県内地場産業の振興や首都圏と宮城県との交流を促進し、宮城のイメージアップを図ります。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	東京都内に開設しているアンテナショップにおいて、本県の県産品の販売や観光情報の発信などを行った。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	日平均売上金額(円)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	900,000	950,000	1,000,000
					実績値	1,029,111	-	-
単位当たり事業費					@0.0004	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	首都圏における県産品の認知度の向上と販路の拡大を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	日平均買上客数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	800	850	900	
				実績値	750	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	各県の県産品ショップが入居していた東京・八重洲の国際観光会館が数年前に閉鎖された後、各県では都内に次々とアンテナショップをオープンさせている。それらを見ると、単に地場産品を並べるだけの従来の店舗づくりから一歩進んで、新製品を実験的に売り出したり、首都圏消費者の反応を探ったりするなど、まさにアンテナショップとして戦略性を有した店舗が増えてきている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・ 県内の生産者や製造業者が首都圏の百貨店や量販店で販売を行うことは容易ではなく、まして首都圏で自ら出店するとなれば、相当な困難が伴う。売れる商品づくりを支援し、県産品の販路を拡大させ、県内産業の振興を図っていくためには、県が首都圏において販売の拠点を確保し、販売の場を提供することは重要である。
	<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	・ 平成19年度は、売上金額が3億7千万円(前年比113%)、入店客数が72万7千人(同102%)、買上客数が27万人(同108%)といずれも前年度を上回り、好調に推移している。そうした目に見える数字に加え、アンテナショップの開設以来、その存在や本県の県産品がテレビや全国紙で頻りに紹介されるようになってきており、数字だけでは計りきれない多大な広告宣伝効果が生じている。
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・ 売上金額自体は、当初の目的であった日平均売上100万円を3年目にしてすでに突破しており、一定の成果が得られている。今後は、売れる商品づくりに向け、消費者ニーズの集約と事業者へのフィードバックの仕組みを確立するなどして、アンテナショップとしての戦略性を高めていくことが重要と考えられる。
	<b>効率性</b> ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>概ね効率的</b>	・ 主に口コミにより集客力を高めることができている。 ・ 事業費は多額ではあるが、JR池袋駅東口から徒歩2分という超一等地の繁華街で、首都圏の多くの消費者に対し本県の県産品や観光の情報を発信できていることによるメリットは、計り知れない。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	・ 事業費の9割はアンテナショップの賃借料であり、大幅な削減は事実上難しい。業務運営を委託している(社)宮城県物産振興協会から受け取る売上見合い負担金も、19年度では4.5%と一般相場に比べ高率に設定している。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・ 客数や売上金額といった数字的な部分では、右肩上がりに順調に推移してきており、さらに、目に見えない広告宣伝効果も相当あがってきていることから、全体として、本事業は大きな成果をあげているといえ、今後も継続して実施する。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ オープン4か年度目となり、店舗の面積などから考えても、これまでと同様の伸び率を期待するのは難しいと思われるので、今後は、入店客数等をいかに維持・確保しつつ、アンテナショップとしての戦略性を高めていくかが課題になると考えられる。販売額全体の2割近くをイベントによるものが占めている現在の売上構造の改善も必要である。	<b>次年度の対応方針</b> への対応方針	
・ 効果的なイベントの開催やマスコミへの情報提供などでショップのさらなる認知度向上に努め、入店客数、売上金額等を確保していくとともに、アンテナ機能のさらなる強化や通常販売商品の底上げに努め、売れる商品づくりと販路拡大への支援を強化していく。			



評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 1 施策 3 事業 7

事業名 水産物の安全・安心普及事業 担当部局・課室名 農林水産部 水産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	区分(新規・継続)	新規	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	県内の水産加工工場等をはじめとする水産物流通業者が取組むHACCPシステム(「みやぎ食品衛生管理自主管理登録・認証制度」等)導入を推進し、衛生管理体制の高度化と安全・安心な水産食品の供給を図ります。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込) 平成20年度決算(見込) 平成21年度決算(見込)		
	手段(何をしたのか)	水産物流通加工業者が取組む水産食品の衛生対策推進に必要な経費を補助する。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	衛生管理講習会・研修会等への延べ参加人数(人)	事業費(千円)	1,095		
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	60	120	180
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	消費者に安全・安心な水産食品の供給を図るとともに、消費者の食の安全・安心を確保していく。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	HACCP等導入施設数(施設)	実績値	73		
単位当たり事業費					@15.0			
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
事業に関する社会経済情勢等	消費者に安全・安心な水産食品を供給する観点から、水産物に対する衛生対策が求められている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・ 消費者に安全・安心な水産食品を供給することを通して消費者の食の安全・安心を確保していくという施策目的、県の役割分担及び社会経済情勢等から判断して、本事業の設定は妥当と判断する。
	<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	・ 指標に設定している「HACCP等導入施設数」は1施設増/年を想定しており、平成19年度においては目標値を達成していることから、成果があったものと判断する。
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地はない</b>	・ HACCP認定制度は認証団体によって基準が定められており、研修会などによる制度の周知が最も効果的である。
	<b>効率性</b> ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>効率的</b>	・ 安全・安心な水産物の確保に要する経費補助であり、適切かつ効率的に行われたものと判断する。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	・ 衛生管理の認識の高まりによって、事業申請者が増加の傾向にある。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・ 水産物について、生産から加工まで一貫した品質・衛生管理体制を講じることが食品の安全・安心に対する信頼を持続する上で不可欠であり、引き続き重点的に事業に取組む必要がある。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 研修等の成果として最終的な目標であるHACCP取得は、各団体の判断に任せている。		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針		
・ 事業終了後のフォローを実施し、HACCPの取得を誘導する。			



# 県民意識調査分析シート

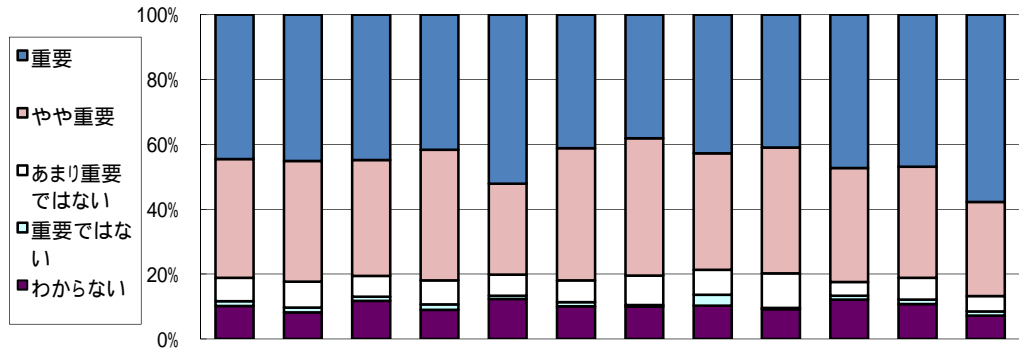
政策 1

施策 3

評価対象年度 平成19年度

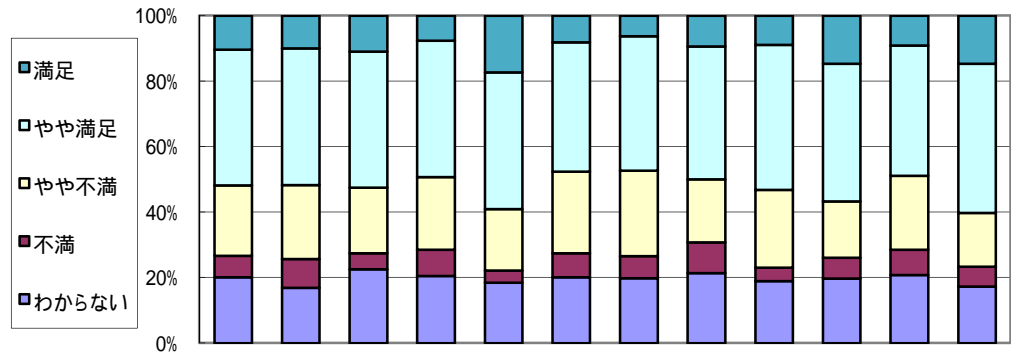
施策名 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興

## (1) 施策の重視度



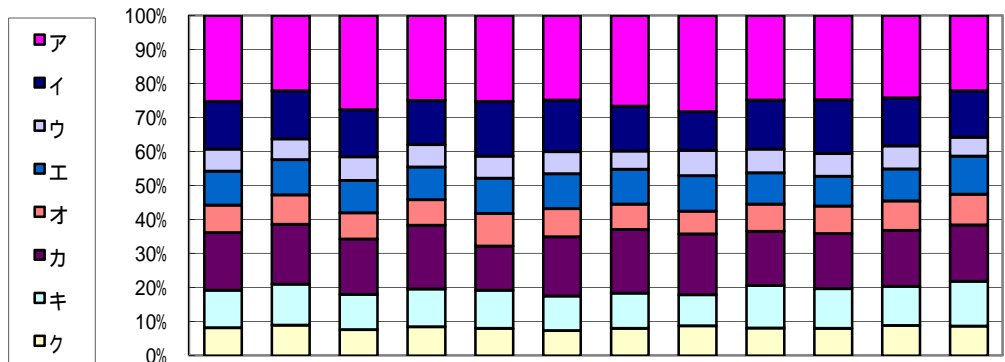
回答(重視度), 単位:%	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
重 要	44.5	45.1	44.8	41.7	52.1	41.2	38.1	42.7	41.0	47.3	46.8	57.7
や や 重 要	36.6	37.2	35.7	40.3	28.1	40.8	42.4	35.9	38.7	35.1	34.2	29.1
あまり重要ではない	7.3	8.0	6.4	7.4	6.5	6.7	9.0	7.7	10.7	4.2	6.8	4.7
重 要 で は な い	1.4	1.5	1.3	1.6	1.0	1.3	0.5	3.4	0.4	1.3	1.4	1.3
わ か ら な い	10.2	8.2	11.7	9.0	12.4	10.1	10.0	10.3	9.2	12.1	10.8	7.3
調査回答者数(人)	1,751	802	904	1,174	524	238	210	234	271	239	222	234

## (2) 施策の満足度



回答(満足度), 単位:%	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
満 足	10.4	10.0	11.0	7.6	17.3	8.2	6.3	9.4	8.9	14.7	9.0	14.7
や や 満 足	41.5	41.7	41.5	41.6	41.7	39.5	41.1	40.6	44.2	42.0	39.8	45.5
や や 不 満	21.4	22.6	20.0	22.3	18.8	24.9	26.1	19.2	23.8	17.2	22.6	16.5
不 満	6.6	8.8	4.8	8.0	3.7	7.3	6.8	9.4	4.1	6.3	7.7	6.1
わ か ら な い	20.2	16.9	22.6	20.5	18.4	20.2	19.8	21.4	19.0	19.7	20.8	17.3
調査回答者数(人)	1,736	798	893	1,168	515	233	207	234	269	238	221	231

(3) 優先すべき項目(施策の方向)の割合



回答(優先すべき項目,複数回答) 単位:%	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
ア 高齢化社会や健康志向などを踏まえて行う,消費者が求める商品づくり	25.2	22.1	27.6	25.0	25.2	24.9	26.6	28.2	24.9	24.8	24.2	22.1
イ 新たな加工食品などの開発を,農林水産業,食品製造業者等が協力しながら行う体制づくりへの支援	14.0	14.1	13.9	13.0	16.1	15.1	13.2	11.4	14.4	15.8	14.2	13.7
ウ 県内での取引を活発にするための,企業間の取引などの仲介	6.6	6.1	7.0	6.5	6.5	6.5	5.4	7.4	6.9	6.7	6.8	5.5
エ 商品開発力や販売力を強化するための食品製造業の経営革新	10.0	10.3	9.5	9.6	10.4	10.3	10.3	10.5	9.2	8.8	9.4	11.2
オ 産学官の連携や地域の食文化を生かした新商品開発	8.1	8.7	7.7	7.5	9.5	8.2	7.4	6.7	8.1	8.0	8.7	9.0
カ 販売競争を有利に進めるための県産食品のイメージアップ	17.0	17.5	16.3	18.7	13.0	17.5	18.8	17.9	15.8	16.2	16.4	16.6
キ 県や関係機関が協力して行う大規模商談会や,首都圏などで開催される国際規模の商談会での,県産食品の取引拡大に向けた支援	11.0	12.1	10.4	11.2	11.2	10.1	10.3	9.1	12.6	11.7	11.5	13.2
ク 首都圏などでの市場調査や,企業間の販売や取引の仲介の支援	8.2	9.0	7.6	8.5	8.0	7.4	8.0	8.8	8.1	8.0	8.9	8.7
回答数累計	4,106	1,910	2,110	2,707	1,290	583	485	525	619	537	530	598

各属性に関して無記入などの欠損値があるため,属性ごとと全体とでは合計数が一致しないことがあります。

比率については,小数点2位以下を四捨五入して算出しているため,合計が100%にならないことがあります。